

みずほアジア・オセアニア経済情報

2010年7月（季刊）

目次

アジア概況	1
韓国	4
台湾	6
香港	8
シンガポール	10
タイ	12
マレーシア	14
インドネシア	16
フィリピン	18
中国	20
インド	22
ベトナム	24
オーストラリア	26
主要経済指標	28

【アジア概況：景気拡大が続く】

- 2010年1～3月期の景気は、ほとんどの国・地域において、輸出、在庫投資などがけん引する形で、順調に拡大した。
- 10年後半以降、①在庫投資の鈍化、②景気刺激策の縮小、③米中減速に伴う輸出の鈍化などにより、景気拡大ペースは徐々に低下へ。雇用・所得環境の改善に伴い個人消費は堅調な増加が続き、経済成長は徐々に内需主導色を強める見通し。

1. 景気の現状～在庫投資を中心に、拡大基調が続く

2010年1～3月期のアジア経済は、拡大基調が続いた。季節調整値が開示される7カ国・地域のうち、中国、台湾、香港、シンガポール、タイ、フィリピンの6カ国・地域が、前期比年率換算で二桁経済成長を記録するなど、大部分の国・地域が高い経済成長を実現した。

まず中国を見ると、実質GDP成長率は前期比年率+12.2%と、4四半期連続の二桁成長となった(図表1)。輸出は、従来から好調であったアジア向けに加え、欧米向けも回復しており、景気全体のけん引役となっている。投資は、新規の公共投資が抑制されていることから減速しているものの、引き続き高い伸びとなった。個人消費は、財政による消費喚起策などを背景に、増加基調を維持した模様である。

NIEs・ASEANでは、パソコンや薄型テレビなどの需要が世界的に大きく伸びていることを背景に、こうした製品の主要組み立て基地である中国向けがけん引する形で(図表2)、引き続き輸出が経済成長のエンジンとなっている。また、世界金融危機の際に急減させた在庫を還元させる動きが依然活発で、香港、タイ、マレーシアでは、前年比の実質GDP成長率に占める在庫投資の寄与度が過半となった。韓国、台湾の電子部品メーカーなど、IT関連産業を中心に生産が拡大(図表3)、この結果、設備投資の回復基調も強まっている。輸出と投資の拡大を受け、雇用環境の改善も続いている。一方、個人消費は、振るわない国・地域も目立った。原油・農産物などの価格上昇が購買力の低下要因となるなか、台湾の自動車減税打ち切り、タイの政治的な混乱、香港の株価下落といった個別事情が重なったためである。ここでは、それぞれについて詳述はしないが、いずれも構造的な消費下押し要因とは考えにくく、個人消費は多くの国・地域で堅調な拡大基調に復帰すると見て

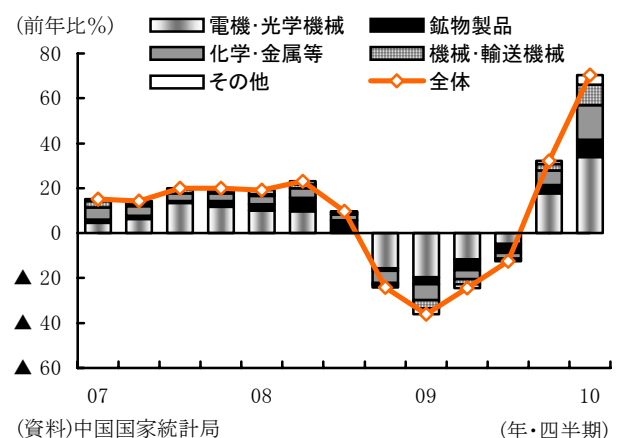
(図表 1) 四半期経済成長率

	(前期比年率%)				
	09 I	09 II	09 III	09 IV	10 I
中国	9.5	11.4	11.0	11.3	12.2
韓国	1.0	9.8	13.4	0.7	8.8
台湾	▲ 11.3	20.1	11.2	16.7	11.3
香港	▲ 12.2	12.8	1.4	9.8	10.0
シンガポール	▲ 11.0	18.5	11.1	▲ 1.0	38.6
タイ	▲ 6.4	9.8	5.7	17.0	16.0
フィリピン	▲ 6.7	8.7	1.7	5.8	12.6
(前年比%)					
インドネシア	4.5	4.1	4.2	5.4	5.7
マレーシア	▲ 6.2	▲ 3.9	▲ 1.2	4.4	10.1
インド	5.8	6.0	8.6	6.5	8.6
ベトナム	3.1	4.5	6.0	6.9	5.8

(注) 中国の数値は人民銀行による試算。

(資料) 各国統計

(図表 2) 中国のNIEs・ASEAN4からの輸入



いる。

インドの実質GDP成長率は、前年比+8.6%へと加速した。09年10~12月期に景気の足を引っ張った、干ばつの悪影響は緩和されつつある。また、海外経済の持ち直しを背景に輸出が拡大しているほか、新興国経済に対する成長期待の高まりで、対内直接投資も回復に向かっている。

なお、先述の通り原油価格や農産物価格は上昇しているものの、これらを除いたコアインフレは、落ち着いている国・地域が依然として多い(図表4)。インド(10年3・4月利上げ)とベトナム(09年12月利上げ)を除けば、現時点のインフレ圧力はさほど強くないと言えよう。マレーシア(10年3・5月利上げ)に続き、今後も利上げに踏み切る国・地域が出てくるかもしれないが、景気回復に伴う穏当なインフレ予防という色彩が強く、景気拡大を阻害するほどの大幅な利上げが必要な国・地域はなからう。

2. 今後の展望~ペースは鈍化するも景気拡大は持続

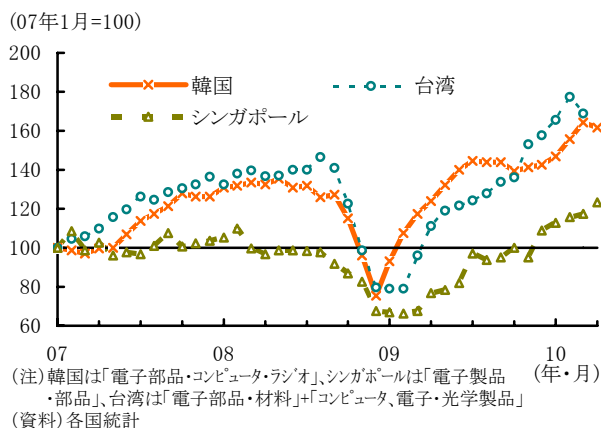
まず、10年の景気について考えてみたい。

中国では、過剰投資を回避するため、固定資産投資全体の伸びは、今後とも抑制される方向にあり、景気拡大の勢いは徐々に鈍化していくだろう。ただし、アジア・米国向けの輸出増加は続く見通しである。それに伴い雇用・所得環境の改善が予想されるほか、減税・補助金といった消費喚起策も引き続き実施される見込みであり、個人消費は堅調な拡大が見込まれる。このため、中国経済は、大きく減速せず、高成長が続くと予想される。

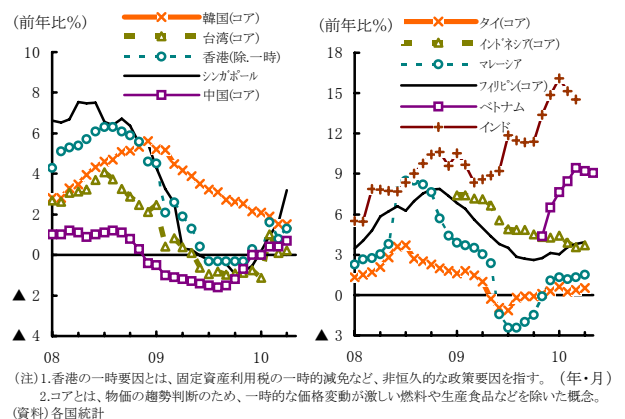
NIEs・ASEAN5でも、景気拡大のテンポは鈍化する方向である。09年後半から10年前半にかけて大きく拡大した在庫投資が、在庫水準の適正化により拡大ペースが鈍化することに加え、公共投資・雇用対策といった景気刺激策の縮小も見込まれるためである。ただし、米国の設備投資が拡大基調を維持することなどから、IT製品の世界的な需要拡大は途切れない見通しであり、減速しつつも輸出の増加は続くであろう。また、雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費や消費関連の設備投資なども、徐々に拡大基調を強める見通しである。このため、全体として堅調な景気拡大が続くと考えられる。

インドでは、民需・輸出主導の回復基調が続くことが見込まれる。インフレ圧力の高まりから、財政・金融政策は引き締め気味となるものの、景気回復基調が崩れるまでには至らず、10年の実質GDP成長率は+8%台前半まで上昇しよう。

(図表 3) IT 生産



(図表 4) 消費者物価指数上昇率



次に11年の景気だが、①米国経済の小幅減速、②景気刺激策のいっそうの縮小、③ゲタの縮小、などといった要因により、多くのアジア諸国・地域において、経済成長率は若干減速する見通しである。ただし、インドネシアなど輸出依存度の低い国では、内需の自律回復色が強まることの影響が大きいことから、10年と同程度の経済成長を実現できるであろう。

以上の点を踏まえ、10年の実質GDP成長率は、中国が+9.7%、NIEsが+5.5%、ASEAN5が+5.6%、インドが+8.2%、11年は、中国が+9.2%、NIEsが+4.3%、ASEAN5が+5.1%、インドが+8.0%と予測した（図表5）。

アジアの景気回復にとっての最大のリスク要因は、ギリシャの財政危機を発端とする欧州ソブリンリスクの高まり・欧州経済の動揺であろう。現時点において、当社では、欧州経済は10年に小幅なプラス成長、そして11年にかけて緩やかに加速すると見ており、その前提であれば、アジアの景気拡大基調が途切れることはあるまい。

しかし、①ギリシャが採る緊縮財政政策は、同国の景気悪化・税収減をもたらし、財政危機が一向に解消されない恐れがある、②ギリシャがユーロ圏に止まるのであれば、通貨切り下げによる輸出増加を通じ、景気改善・税収増を図るといった選択肢が取れないといった事情から、ギリシャの財政再建が軌道に乗るか、予断を許さない状況にある。同様に財政赤字問題を抱えるポルトガルやスペインといった国々も、置かれた状況はギリシャと似ており、やはり財政再建は容易ではないと見られる。もしギリシャがデフォルトを宣言し、それに前後して複数の国に財政危機が波及するような事態となれば、金融システムが動揺し、欧州の実体経済が想定以上に悪化する恐れがある。その場合、対欧輸出不振から、アジア経済にもさらなる下押し圧力が及ぶことは避けられまい。欧州諸国の動向については、当面注視してゆく必要があるだろう。

（図表 5）アジア経済予測

（単位：％）

	2008年	2009年	2010年		2011年	
				前回		前回
アジア	7.1	5.6	8.2	8.1	7.7	7.6
中国	9.6	8.7	9.7	9.7	9.2	9.2
NIEs	1.8	-0.9	5.5	5.5	4.3	4.3
韓国	2.3	0.2	4.8	4.8	4.4	4.4
台湾	0.7	-1.9	6.1	6.1	4.3	4.3
香港	2.2	-2.8	5.5	5.5	4.5	4.5
シンガポール	1.8	-1.3	8.0	8.0	3.8	3.8
ASEAN5	4.7	1.6	5.6	5.3	5.1	4.9
タイ	2.5	-2.3	4.7	4.7	4.2	4.2
インドネシア	6.0	4.5	5.7	5.5	5.7	5.5
マレーシア	4.6	-1.7	7.1	7.1	5.2	5.2
フィリピン	3.8	0.9	4.0	2.5	3.5	2.5
ベトナム	6.3	5.3	6.5	6.5	6.5	6.5
インド	7.4	6.4	8.2	8.2	8.0	8.0

（注）1. 実質GDP成長率（前年比）。網掛けは予測値。

2. 平均値はIMFによる2009年GDPシェア（購買力平価ベース）により計算。

3. 前回欄は『2010・11年度 内外経済見通し』（10年5月21日）での予測値。

（資料）各国統計、みずほ総合研究所

稲垣博史

03-3591-1379

【 韓国 】

- 1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率+8.8%となり、大幅に鈍化した前期から持ち直した。IT関連を中心に財輸出が好調で、輸出主導で景気が拡大している。
- 今後も輸出を起点とする景気拡大が続く。ただし、10年後半は在庫投資の伸び鈍化などにより成長率はやや減速。10年の成長率を+4.9%、11年を+4.4%と予測。

1. 景気の現状～大幅に鈍化した10～12月期から持ち直し

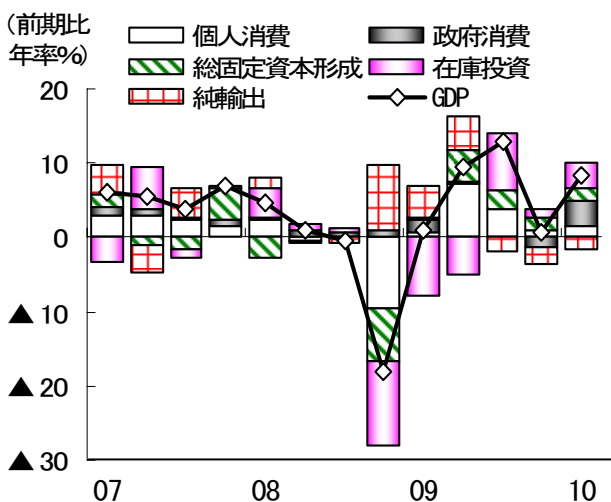
2010年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率+8.8%と、09年10～12月期の+0.7%から持ち直した（図表1）。

需要項目別に見ると、1～3月期の成長を大きく押し上げた要因は、政府消費と在庫投資であった。政府消費は、新年度に入り予算が前倒しで執行されている上、13.7万人にのぼる臨時雇用事業実施もあり+25.1%と10～12月期の▲9.3%から大幅な伸びとなった（成長率寄与度+3.3%PT）。また、在庫復元に向けた在庫投資によって成長率は3.6%PT押し上げられた。

個人消費をみると、前期比年率+3.0%と前期（+1.6%）から加速した。昨年末で自動車取得支援策が打ち切られるなど政策効果はく落が下押し要因となったが、景気拡大による雇用・所得環境の改善が消費を拡大させている。また、総固定資本形成は+6.1%と前期（+6.8%）からやや減速した。内訳をみると、無形固定資産投資が▲17.5%と大きく落ち込んだ他、昨年後半、企業の大型投資が相次ぎ大幅に伸長した設備投資が+9.9%と伸び悩んだ（10～12月期+22.9%）。

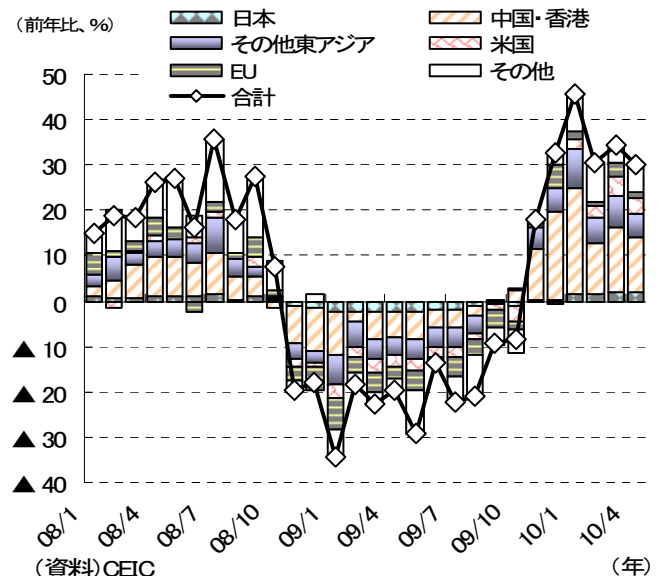
外需についてみると、財・サービス輸出が前期比年率+12.3%と堅調に推移した。財輸出（通関ベース、ドル建て）の動向をみると、中国の景気拡大を受けて中国・香港向けの増勢が続くとともに、米国向けも10年に入り前年比でプラス転化した（図表2）。輸出額は3月以後リーマン・ショック（08年9月）前の水準に戻った。品目別にみると、半導体や液晶パネル、自動車などの主力品が増加している。他方、財・サービス輸入は、生産拡大に伴う中間財や部品の増加により前期比年率+18.7%となった。この結果、純輸出は成長率を1.5%PT押し下げた。

（図表1） 実質GDP成長率



（注）統計上の不突合のため合計は一致しない（年・期）
（資料）韓国銀行

（図表2） 輸出増加率（仕向地別内訳）



（資料）CEIC

2. 今後の展望～年後半以後、拡大テンポはやや鈍化

外部環境を見ると、世界景気の回復に伴いパソコンや薄型テレビの売れ行きが好調であることに加え、米国の設備投資回復なども見込めることから、世界的なIT関連需要は10・11年を通じて底堅いとみられる。このため、IT関連製品・基幹部品を供給する韓国の輸出は増勢を維持するだろう。ただし、中国や米国が10年後半以後成長テンポを鈍化させるため、伸び自体は力強いものとはならないだろう。また、在庫循環の動きを踏まえると、在庫は今後、積みあがり局面に入ることが示唆される(図表3)。在庫復元の動きは一巡し、在庫投資の伸びは鈍化するだろう。

他方、投資は非建設部門を中心に堅調に推移しよう。財政支出抑制の観点から公共投資は昨年比縮小されるため建設投資は低迷を余儀なくされようが、三星電子、LGが半導体、液晶パネルなど新製品、新技術のための大型投資を10年も実施する計画であり、設備投資は底堅く推移するだろう。また、個人消費も雇用・所得環境に改善が見られる中、拡大を続けると思われる。

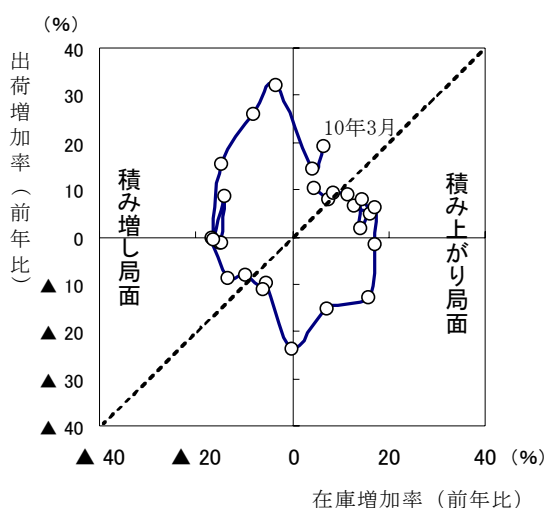
以上から、今後の経済は輸出主導で拡大を続けるだろう。年後半から拡大テンポが鈍化するため、10年の成長率は+4.9%、ゲタの縮小などから11年の成長率は+4.4%と予想した。

3. 注目点～緊張が高まる朝鮮半島情勢

朝鮮半島での政治的緊張が高まっている。5月21日、韓国政府は「3月に沈没した哨戒艦が北朝鮮の魚雷攻撃によるもの」との調査結果を発表した。これを受けて、北朝鮮は、①韓国当局とのすべての関係を断絶、②協力事業の全面撤廃を宣言し、韓国側の対応次第では武力による強硬手段も辞さない姿勢を示した。

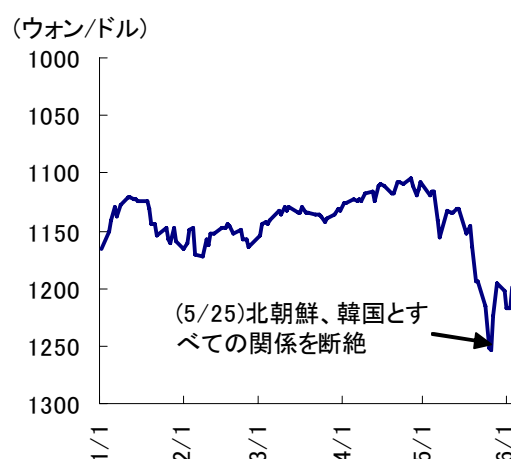
朝鮮半島の地政学的リスクの高まりを反映して、5月25日、韓国ウォンは1ドル=1250ウォンまで急落(図表4)、韓国総合株価指数(KOSPI)は前日比2.8%安となった。韓国は経済制裁などにより圧力を強めている。しかし、問題の決着は国連安全保障理事会の場に委ねる意向であり、武力などの強硬手段は採らないとみられる。このため、現時点では深刻な事態に発展しないと思われるが、今後の動向には十分な注視が必要だろう(6月9日執筆)。

(図表3) 在庫循環



(注) 08年1月～10年3月
(資料) CEIC

(図表4) 韓国ウォンの対ドル相場



(注) 目盛は軸を反転してある。
(資料) Datastream

苅込俊二

03-3591-1374

【 台湾 】

- 2010年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率で+11.3%と、4四半期連続で2桁の伸びを記録（前年比では+13.3%）。自動車減税効果の剥落により個人消費は前期比減少したが、輸出の好調、それを背景とした旺盛な在庫投資・民間設備投資が高成長を支えた。
- IT・デジタル関連財の需要の強さという好材料はあるも、世界経済の減速などにより、今後台湾の回復ペースも徐々に鈍化。10年の成長率を+6.1%、11年を+4.3%と予測。

1. 景気の現状～力強い景気回復続く

2010年1～3月期も力強い景気回復が続いた。10年1～3月期の実質GDP成長率は前期比年率で+11.3%と、09年4～6月期以降4四半期連続で2桁の伸びを記録した（図表1、前年比では+13.3%）。

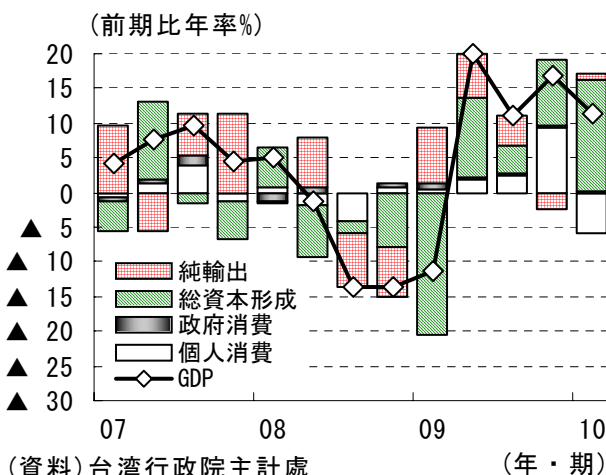
前期と比べた大きな違いは、個人消費の減少である。個人消費は08年10～12月期以降、前期比年率でみてプラス成長を続けてきたが、10年1～3月期に同▲9.6%と、一転マイナス成長となった（前年比では+3.0%）。失業率がピーク時（09年8月）の6.0%から10年3月には5.6%に低下するなど（季節調整値）、雇用・所得環境の改善は続いている。それにもかかわらず個人消費が落ち込んだのは、自動車減税が09年末で終了し、駆け込み需要の反動が起こったためである（図表2）。

他方、輸出の好調は続き、10年1～3月期も実質伸び率は前期比年率で+28.6%と高水準であった（前年比では+42.4%）。タブレットPCなど、新たなIT・デジタル関連財の発売開始・普及、中国の高成長や消費刺激策が、輸出好調の主因とみられる。なかでも液晶パネルの輸出拡大が顕著であった（図表3中の「精密機器」）。また、総資本形成（総固定資本形成+在庫投資）も前期比年率で+122.4%もの伸びを記録（前年比では+78.4%）。輸出好調を背景とした在庫積み増しに加え、半導体や液晶パネル企業などが競争力強化を狙い、民間設備投資を活発化させたためだ。なお、輸出や総資本形成の好調さを反映し、輸入も前期比年率で+34.2%と高い伸びを続けた（前年比では+49.4%）。

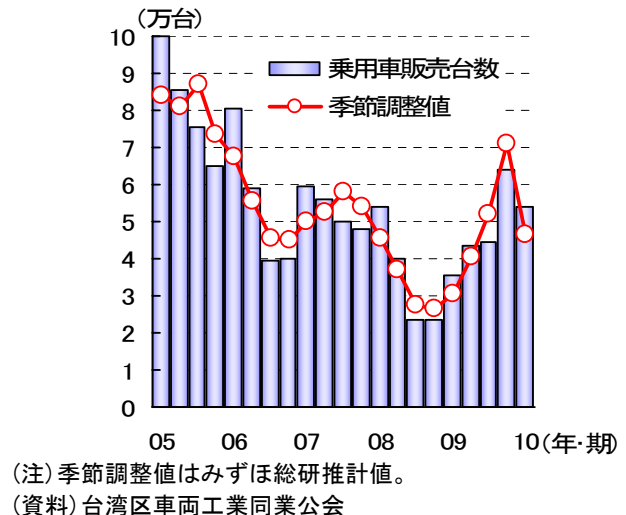
2. 今後の展望～回復ペースは鈍化

台湾経済は底堅さを残しつつも、今後徐々に減速していくと考えられる。

（図表 1）実質GDP成長率



（図表 2）乗用車販売台数



I T・デジタル関連財の新製品の発売と普及が引き続き輸出の追い風になるだろう。しかしながら、主要先進国で景気対策の息切れや財政再建の動きがみられるほか、中国でも過剰設備投資抑制や地方プロジェクトの整理、不動産バブル懸念への対応策がとられるなど、世界経済の回復ペースが鈍化、台湾の輸出もそれにつれて伸びを低下させていくと考えられる。

内需についても、半導体、液晶、通信関連などI T分野を中心とする民間設備投資は底堅く推移すると考えられる。ただし、①輸出の伸び鈍化に伴い、在庫投資や雇用・所得改善のペースが低下するとみられること、②公共投資のさらなる拡大が望みにくいこと（行政院主計處の予測では09年の政府投資の伸び率は▲0.7%）などから、これまでよりも内需の回復の勢いは落ちるだろう。

以上から、10年の実質GDP成長率を+6.1%、11年を+4.3%と予測する。

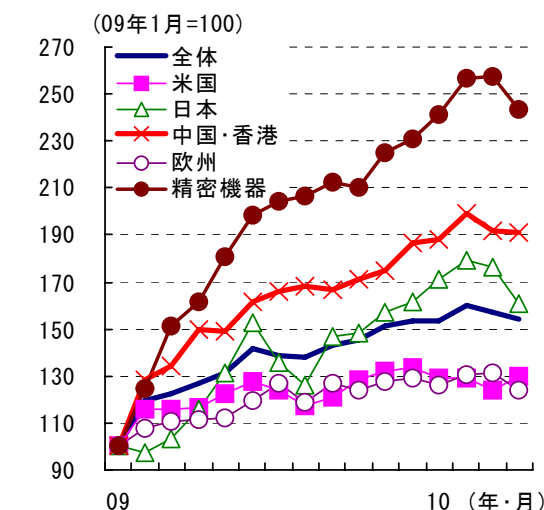
3. 注目点～ハイテク優遇税制の見直しと法人税率の大幅引き下げ

ハイテク産業に対する優遇税制等を規定してきた時限立法「産業高度化条例」に代わり、「産業創新条例（産業イノベーション条例）」が10年5月に公布された。また、それに併せて営利事業所得税（法人税）の税率の引き下げも実施された。

従来の「産業高度化条例」は、当局が認定した「ハイテク」産業に厚い優遇税制を適用してきたため、伝統産業などから不公平だと批判されてきた。こうした批判を受けて、今般の税制見直しでは、①10年度に25%から20%に引き下げられた営利事業所得税率をさらに一律17%にまで引き下げる、②産業別や機能別（オペレーションセンター、人材育成、国際物流センター等）の優遇税制を排除し、研究開発支出の控除のみの簡素な優遇税制とすることになった（研究開発支出額の15%を限度として営利事業所得税額から控除可とする、ただし同税額の30%が控除額の上限）。

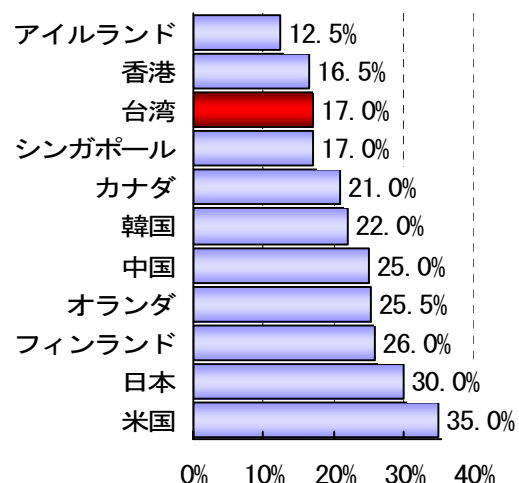
今回の法人税率の引き下げが国際競争力の強化（図表4）や、税制の公平化に繋がることを期待する声がある一方、税収減による財政悪化を懸念する声もある。プラス、マイナスどちらの影響が強くなるか。今後の企業の動きが注目される（2010年6月3日）。

（図表 3）輸出受注指数



(注) 季節調整値。
(資料) 台湾經濟部統計處

（図表 4）最高法人税率の国際比較



(注) 優遇税率が別途設定されているケースもある。
(資料) 台湾經濟部「産業創新条例紹介」2010年5月14日

伊藤信悟

03-3591-1378

【 香 港 】

- 2010年1～3月期の実質GDP成長率は、前期比年率+10.0%と高い伸びとなった。在庫投資の拡大が高成長の主因で、個人消費は振るわなかった。
- 引き続き輸出の拡大が見込めることに加え、個人消費が徐々に伸びを高める見込みで、10年の経済成長率は+5.5%と予測。ゲタのはく落等により、11年は+4.5%に減速する見通し。

1. 景気の現状～2四半期連続で高い経済成長

2010年1～3月期の実質GDP成長率は、4四半期連続のプラス成長となる前期比年率+10.0%（前年比+8.2%、図表1）で、09年10～12月期の+9.8%に続いて高成長となった。

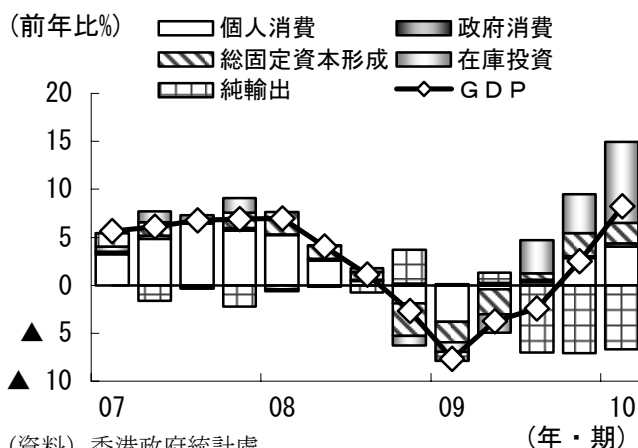
輸出は、前期比年率+36.0%と09年10～12月期の+29.8%から加速した。財貨の通関輸出を見ると（図表2）、中国向けが全体をけん引していることがわかる。サービス輸出も、中国本土人旅行者の増加などを背景に、拡大している。輸入は、内需拡大を反映し、前期比年率+44.0%と輸出を上回るペースで拡大、実質経済成長率に対する外需寄与度はマイナスとなった。

季節調整値が開示されない総資本形成（投資）を見ると、在庫投資の前年比寄与度は、+8.4%PTと景気拡大の原動力となった。輸出回復を受け、09年に大幅に減少した在庫を復元させる動きが続いている。民間投資は、前年比+8.4%と、輸出関連企業を中心に高い伸びが続いている。公共投資は、前年比+22.7%と4四半期連続の二桁増加となった。鉄道などの大型プロジェクトが推進されており、公的建設投資が前年比+30.5%と大きく拡大した。

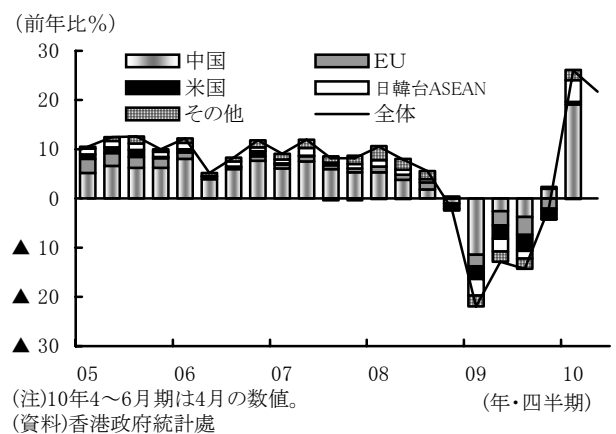
個人消費は、前期比年率+0.1%と09年10～12月期の+8.2%から大幅減速となった。10年に入り、中国で預金準備率が引き上げられたり、あるいは利上げ観測が高まったりするなど、金融の引き締め傾向が強まったことが嫌気され、中国企業が多数上場している香港株式市場で株価は下落傾向となった。この結果、消費者マインドが悪化している（図表3）ことが背景にあると見られる。政府消費は、前期比年率+5.4%と2四半期ぶりのプラス成長となった。

10年以降の消費者物価指数上昇率は、3%未満（固定資産利用税の一時的減免などを除いたベースでは2%未満）の小幅なプラスで推移しており、インフレ圧力は、現時点ではさほど高まっていないと判断される。

（図表 1）実質GDP成長率



（図表 2）通関輸出額



2. 今後の展望～緩やかな景気拡大

10年を展望すると、まず輸出は、米中経済の回復が続くことで拡大基調となり、当面景気拡大のけん引役となるであろう。この結果、輸出産業を中心に、設備投資の拡大も続く見通しである。個人消費は、株価低迷が続いたことで10年4～6月期も伸び悩んだ可能性があるが、輸出関連産業を中心とする雇用・所得環境の改善持続が見込まれるため、10年後半には持ち直してくるであろう。公共投資も、大型プロジェクト関連投資の継続が見込まれることから、引き続き大きく拡大するであろう。一方、これまでの景気拡大をけん引してきた、在庫復元の動きはまもなく一巡するとみられ、在庫投資の経済成長率への寄与度は低下する見通しである。

11年に入ると、米中経済の減速から輸出の伸び鈍化が見込まれるものの、中国経済の減速は小幅であり、輸出の堅調な増加基調が途切れることはなからう。また、雇用・所得環境の改善傾向が持続することで、これまでの輸出主導から、より消費主導の経済成長へと移行する見通しである。輸出と消費の拡大で、設備投資も堅調に推移するであろう。

以上を前提に、実質GDP成長率は、10年が+5.5%、11年が+4.5%と予測する。

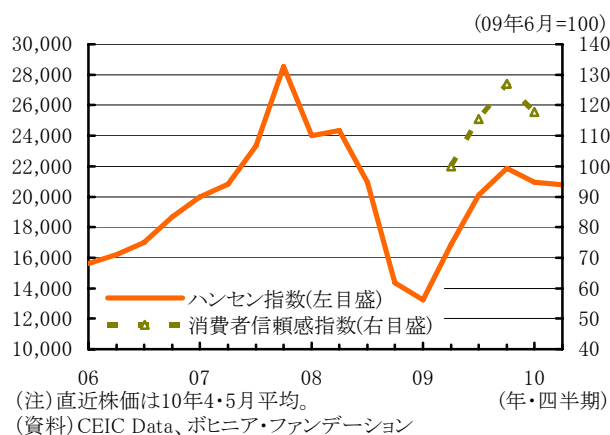
3. 注目点～不動産バブル防止策を追加で発表

香港政府は、公共住宅の販売を再開するなど、新たな不動産バブル防止策を相次いで打ち出した(図表4)。09年10月に高級住宅の担保掛目が70%から60%に引き下げられるなど、これまでもいくつかの対策が採られてきたが、大型住宅や商業施設などの価格上昇は止まらず、政府は新たな対応を迫られていた。

現時点において、香港の不動産価格は、不動産賃料収入や長期金利(10年物為替基金債券)といったファンダメンタルズの動きから、著しく乖離して上昇したわけではない。しかし、香港ドルと米ドルを連動させる為替政策の関係上、米国と連動する短期金利は、09年以降ゼロ近傍で推移し、不動産投資に資金が向かい易い状況が続いている。デフインフレ傾向が続く米国は当面緩和的な金融政策を維持する見通しであるため、香港でも超低金利が長期にわたり持続する可能性が高く、政府の対策がなければ、今後本格的な不動産バブルに至る可能性は極めて高いと言えよう。

政府の対応が奏功し、不動産価格は一部で軟調となった模様である。しかし、超低金利が続く限り、不動産バブルへの警戒を解くことはできない見通しである。

(図表 3) 株価(期中平均)・消費者マインド



(図表 4) 不動産バブル防止策

3月17日	過去に建設され、未販売となっていた公共住宅4,400戸の販売を決定(現在公共住宅は建設されていない)。
4月21日	開発業者の幹部・親戚らによる自社物件の購入に関する情報開示や、販売3日前までに価格を開示すること等を求めたガイドラインを公表。その後一部修正のうえ6月1日から施行。
5月3日	旧市街地の再開発を担う都市再開発局のプロジェクトで販売される物件については、1人が購入できる物件を2件までに制限するなど、より厳格な規制を導入。

(資料)各種報道

稲垣博史

03-3591-1379

【 シンガポール 】

- 2010年1～3月期の実質GDPは、前期比年率+38.6%と急ピッチで拡大。産業別では製造業（特に製薬とエレクトロニクス）が高成長の原動力。需要項目別では輸出が拡大（特に中国向け）。
- 今後も景気回復は続く見込みだが、1～3月期のような急ピッチは継続が困難。今年後半には各国の景気刺激策の効果が弱まると想定されるため、主力の輸出を中心に回復ペースは鈍化する見通し。成長率は、09年（実績）の▲1.3%の後、10年は+8.0%、11年は+3.8%と予測。

1. 景気の現状～製薬の生産急増もあり、1～3月期は前期比年率+38.6%と急ピッチで拡大

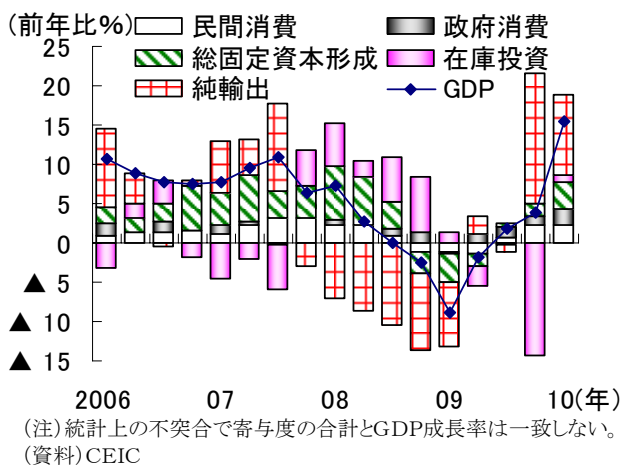
2010年1～3月期の実質GDP成長率は、前期比年率+38.6%の高成長を示した。産業別では、製造業が製薬とエレクトロニクスを中心に+157.6%と急拡大し、高成長の原動力になった。また、建設業が+16.3%、サービス業が+15.8%と広範な産業で拡大がみられた。

需要項目別の内訳が得られる前年比でみると（図表1）、実質GDP成長率は09年10～12月期の+3.8%から1～3月期は+15.5%となり、2年半ぶりの2桁成長となった。純輸出の成長率への寄与度が+16.6%ptから+10.2%ptと推移し、外需主導の成長が続いた。内需については、民間消費が+6.0%から+5.7%と安定的に推移し、総固定資本形成は+6.0%から+12.7%と伸びを高めた。在庫は、10～12月期には外需の急増に対応する形で大きく取り崩され、成長率への寄与度が▲14.4%PTになったが、1～3月期は+0.9%PTと成長率に対してほぼ中立になった。

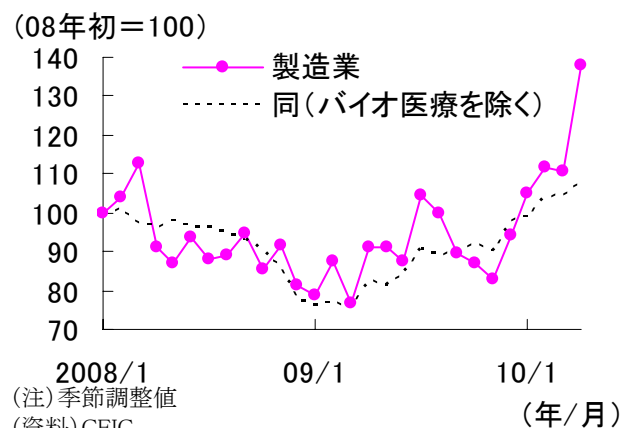
4月の指標を見ると、生産面では製造業の急拡大が続いている。製造業生産指数は、4月は前月比+24.3%となり、3年ぶりの高い伸びとなった。特に、製薬を含むバイオ医療が前月比+85.6%と高い伸びを示した。同分野の生産パターンは従来から振れが大きく、09年以降は特に不安定化しており、このことが最近の製造業生産指数やGDPの急変動をもたらしている。同分野を除くと、4月の製造業生産指数は前月比+3.5%と穏やかな伸びに留まっていた（図表2）。

需要面では、4月の輸出（再輸出と石油を除く）が前年比+29.4%となり、6カ月連続で前年水準を上回った。地域別では、特に中国向けが回復しており、08年のリーマン・ショック前の水準を上回っている。リーマン・ショックの震源となった米国向けも、足下では水準が高まってきた（図表3）。

（図表 1） 実質GDP成長率



（図表 2） 製造業生産指数（水準）



2. 今後の展望～景気回復は続く見込みだが、1～3月期までの急ピッチな拡大ペースは一服

09年後半から10年前半にかけて世界経済は各国の景気刺激策の効果や、在庫復元のための増産により、順調な回復を続けている。このため、シンガポール経済の主力である輸出と、輸出向けの製造業生産も、高水準で維持している。

しかし、10年後半になると、各国の景気刺激策の効果は薄れ、在庫復元の動きも一巡するとみられ、輸出増のペースは鈍化するだろう。国内要因に目を転じて、年初来の急成長を主導した製菓の増産は、年後半には息切れするとみるのが現実的だ。

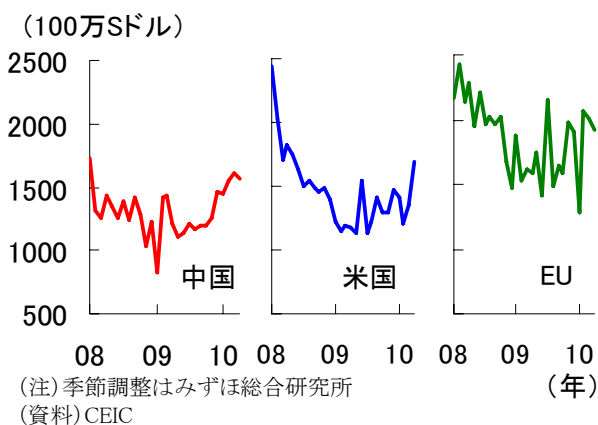
以上より、実質成長率は09年（実績）の▲1.3%の後、10年は+8.0%、11年は+3.8%と予測する。なお、欧州の財政問題については、EUが米・中よりも大きな輸出先であることから（図表3）、欧州経済の失速はシンガポール経済の下振れリスクになりうることに注意が必要だ。

3. 注目点～中銀は景気過熱を懸念して金融引き締め

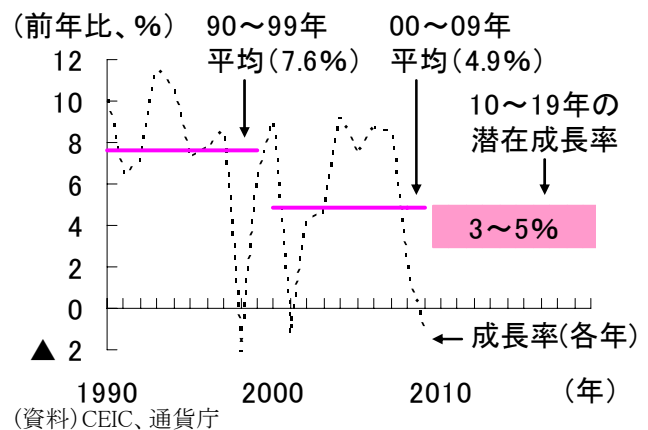
通貨庁（中央銀行に相当）は、半年毎に公表する「マクロ経済レビュー」の最新号（4月28日）において、潜在成長率に関する見方を要因別に示している。まず、労働生産性（労働者一人当たりの付加価値生産）については、過去10年の伸び率は年平均+1.1%に留まったが、今後10年は高度な設備に対する投資の拡大を前提に、同+2～3%に高まると予想している。また、労働力人口増加率は、政府の外国人受け入れ抑制策を反映して、過去10年の4%から今後10年は1～2%に減速すると想定している。生産性と労働力を併せると、向こう10年の潜在成長率は+3～5%との結論を導いており、過去10年の平均成長率（+4.9%）からは減速を見込んでいる（図表4）。

潜在成長率が+3～5%という尺度から判断すると、1～3月期のような成長率は長続きできない。潜在成長率を大きく上回る状況が続くと、景気が過熱してインフレ圧力が高まるからだ。4月の消費者物価上昇率は+3.2%だが、さらに高まる恐れがある。このため、「マクロ経済レビュー」の公表と前後して、通貨庁は金融引き締めを実施した（4月14日）。シンガポールの金融政策は、貿易額に応じて複数の国の通貨を加重平均した名目実効為替レート（NEER）を操作対象とする。今回の引き締め策では、①NEERの変動幅の中心値を、前年に設定していた水準から現行の実勢相場水準に引き上げ、②さらにNEERの変動幅を、従来の「中立」から、「緩やかなシンガポール・ドル高誘導」の方向に変更した。

（図表 3）輸出（再輸出と石油を除く、季調値）



（図表 4）成長率の長期的推移



小林公司

(シンガポール) 65-6416-0353

【タイ】

- 2010年1～3月期の実質GDP成長率は前年比+12.0%と回復が続いた。輸出好調による企業部門の復調から家計部門も改善したが、デモによる混乱から4～6月期の成長率は鈍化する見込み。
- 年後半は、輸出拡大テンポの鈍化や在庫投資の成長率押し上げの剥落により、減速基調で推移する見通し。成長率は10年+4.7%、11年+4.2%と予測。

1. 景気の現状～1～3月期は回復が進展も、4～6月期はデモ活動により減速へ

10年1～3月期の実質GDP成長率は前年比+12.0%（前期比年率+16.0%）と前期の+5.9%から大幅に回復した（図表1）。輸出回復の勢いが増し、企業活動、雇用・所得環境の改善を促した。

財貨・サービス輸出は前年比+16.2%（前期比年率+26.2%）とプラスになった。通関ベースで見ると、電子機器・同部品を中心に全般的に拡大した（図表2）。

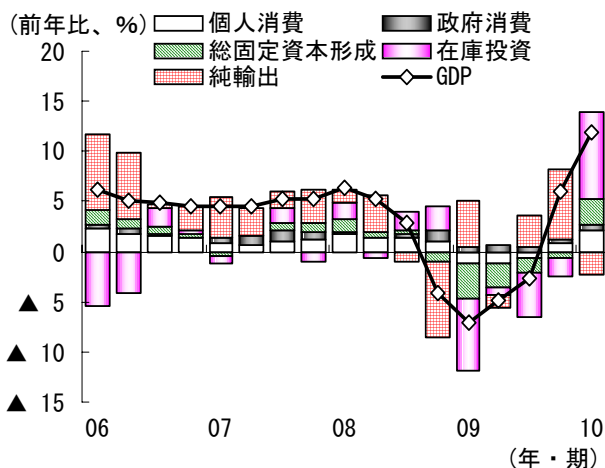
輸出の回復に伴い、企業部門の復調が続いた。電子機器・同部品の輸出回復を受けてIT関連品目を中心に在庫が積み増され、在庫投資の成長寄与度は+8.7%PTと成長率を大きく押し上げた。また、輸出関連産業を中心に増産傾向が強まったことから（図表3）、民間投資（設備投資・建設投資の合計）は前年比+15.8%と6四半期ぶりにプラスに転じた。

企業部門の好調を受けて、所得・雇用環境も改善傾向で推移し、個人消費は前年比+4.0%とプラスが続いた。ただし、政情不安の高まりや干ばつによる農産物生産減少への懸念が、消費マインドを押し下げ（図表4）、前期比年率伸び率は+0.9%（前期は+11.6%）に鈍化した。

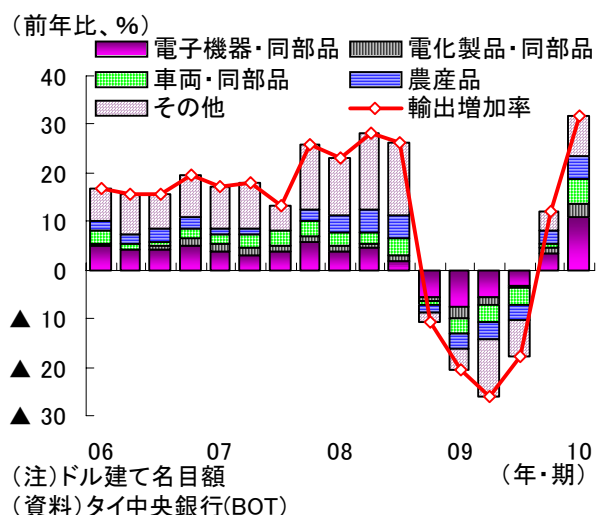
内需の回復を反映して、財貨・サービス輸入は前年比+31.4%（前期比年率+26.7%）と5四半期ぶりにプラスとなった。輸入の伸びが輸出を上回った結果、純輸出の成長寄与度は▲2.4%PTと三四半期ぶりにマイナスに転じた。

足元の状況を見ると、反政府デモ活動（注目点）は、港湾や郊外の生産施設に対して大きな影響を及ぼさず、財輸出や輸出財生産に大きな変化はない模様である。一方で、バンコク市内の混乱により観光客数の減少や消費者心理が顕著に冷え込んでおり、サービス輸出、個人消費が下押しされ、4～6月期の成長率は低下する可能性が高い。

（図表 1）実質GDP成長率



（図表 2）財輸出の主要品目別内訳



2. 今後の展望～7～9月期に成長率はいったん上向くものの、その後は減速基調で推移

年後半以降を展望すると、デモ収束に伴うバンコク市内の都市機能正常化の進展やデモ被害企業への支援策の実施によって、悪影響を受けた観光業や小売業の復興が進み、7～9月期に成長率はいったん上向くと予想される。もっとも、タクシン派と反タクシン派の対立は「都市部」対「農村部」という構造に起因し、両陣営の勢力は拮抗していることから、政情不安は長期化して消費マインドや企業景況感を停滞させ、個人消費や民間投資の回復に対する重しとなろう。

一方、輸出は世界経済の回復に伴い、増加基調が続く見込みである。ただし、中国や米国の回復テンポが鈍化することから、輸出の増勢はやや弱まり、上述した政情不安長期化の影響も重なって、個人消費や民間投資の回復の足取りは弱いものとなろう。さらに、1～3月期の高成長に最も寄与した在庫投資も、復元の動きが一巡して積み増しペースは緩やかとなり、成長率の押し上げ効果は縮小すると見られる。そのため、10年末以降の成長率は減速基調で推移するだろう。

以上から、10年の成長率は+4.7%とした。11年の成長率は、米国・中国の成長率鈍化に伴う輸出の減速が続き、+4.2%に鈍化すると予想する。

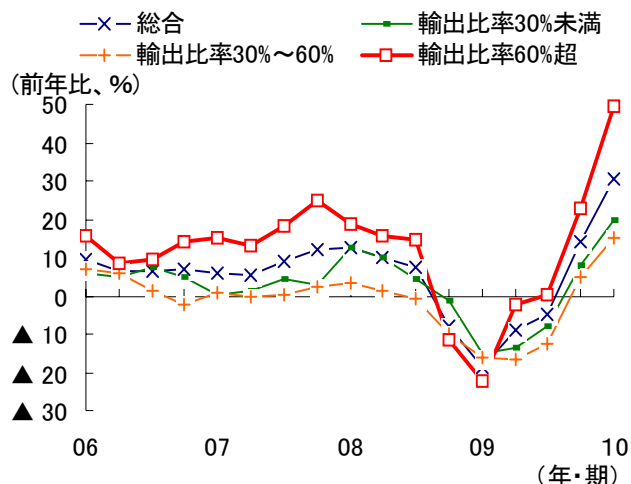
3. 注目点～デモ活動は観光業を中心に悪影響

タクシン派によるデモ活動が3月中旬からバンコクで開始、市内中心部が1カ月以上にわたって占拠された。5月中旬にデモ隊は武力解散されたものの、一部過激派が市内36箇所を放火、襲撃する事態となり、デモによる混乱はタイ経済に悪影響を及ぼしている。

特に懸念されるのが、GDPの約1割を占める観光関連産業の損害である。治安の悪化によって観光ツアーのキャンセルが相次ぎ、4月の観光客数は前月比年率▲77.9%となり、ホテル稼働率は46.6%と7カ月ぶりに50%を切った。

また、消費マインド、企業景況感を表す消費者信頼感指数、産業景況感指数は3～4月に大きく低下し、政情不安が内需回復の重しとなる懸念が高まっている。

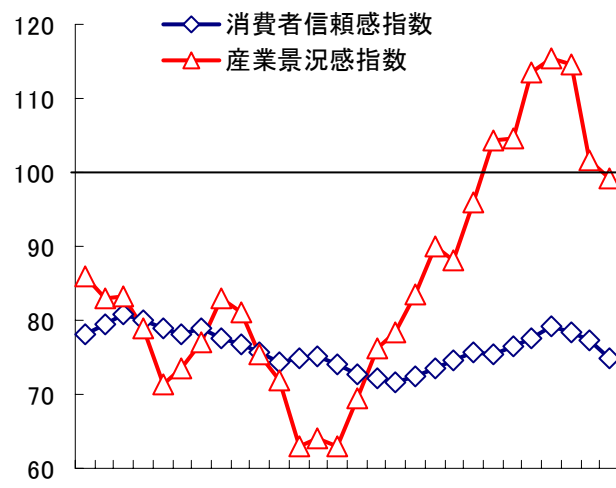
(図表 3) 製造業生産指数



(注)各産業の生産に占める輸出割合から3つのグループに分けて指数化した値

(資料)タイ中央銀行(BOT)

(図表 4) 消費者信頼感指数、産業景況感指数



(注)100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」を表す。

(資料)タイ商工会議所大学、タイ工業連盟 (年・月)

宮嶋貴之

03-3591-1427

【 マレーシア 】

- 1～3月期の実質GDP成長率は+10.1%と高い伸びを示した。2四半期続けてプラス成長となり、景気拡大局面に入りつつある。
- 経済は、世界経済の復調が今後も続くと思われる中、拡大基調で推移。ただし、拡大ペースは10年後半からやや鈍化。成長率は10年+7.1%、11年+5.2%と予測。

1. 景気の現状～2ケタ成長となった1～3月期の成長率

1～3月期の実質GDP成長率は前年比+10.1%と高い伸びとなった（図表1）。2四半期続けてプラス成長となり、景気拡大局面に入りつつある。

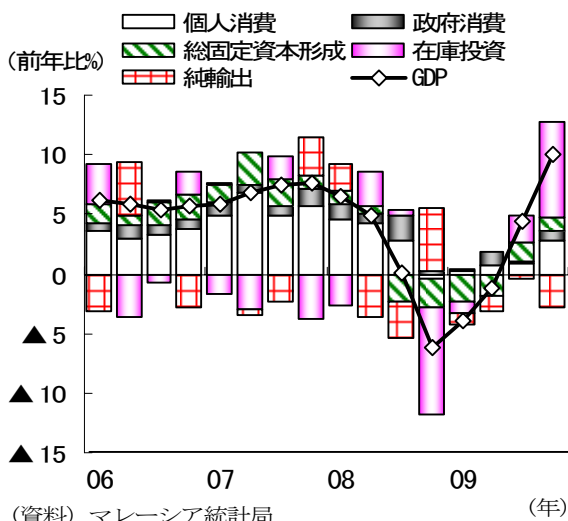
成長を大きく押し上げたのは在庫投資である。リーマン・ショック後、企業は生産を大幅に縮小させ、この過程で在庫を大幅に圧縮したが、2009年後半以降、世界経済の回復に伴い、在庫を復元する動きを強めた。1～3月期、在庫投資の成長寄与度は+8.0%PTであった。

個人消費は、雇用・所得環境の改善を受けて、前年比+5.1%と前期（+1.6%）から大幅に伸長した。1～3月期の雇用者数は前年比41万人増加し、製造業従事者の実質平均賃金が勤務時間の増加を主因に前年比+15.4%増加した。また、消費マインドの好転も消費を後押ししているとみられる（MIER 消費者マインド指数は3月114.2PT、図表2）。

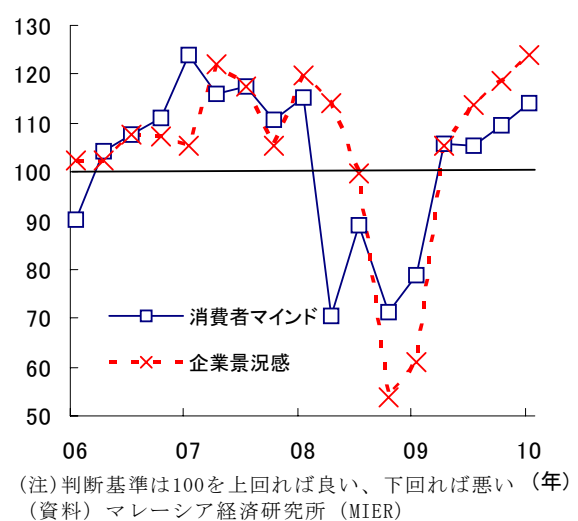
総固定資本形成は+5.4%と前期（+8.2%）に続いて高い伸びをキープした。第二次景気対策（09年3月）で打ち出された複線鉄道プロジェクト、第2ペナン橋建設などインフラ事業が本格執行段階にあり、建設投資は引き続き好調であった（建設部門は前年比+8.7%）。また、前期まで低迷していた企業の設備投資は、企業景況感の好転（図表2）、設備稼働率がリーマン・ショック前の水準にほぼ戻ったこと（図表3）などの状況を受けて、復調した。

財貨・サービス輸出は+19.3%と大幅な伸びを記録した。輸出は、世界的なIT需要回復を受けて、主力の電機・電子輸出を中心に力強く拡大している。財輸出（通関統計、ドル建て）は1～3月期、電機・電子製品（前年比+34.6%）の好調を主因に+30.8%の伸びを示した。一方、財貨・サービス輸入も+27.5%と大幅な伸びを示したことから、純輸出は成長を2.7%PT押し下げた。

（図表 1）実質GDP成長率



（図表 2）消費者マインド、企業景況感指数



2. 今後の展望～景気の拡大基調が続くが、10年後半からペースはやや鈍化

輸出を起点として回復を遂げてきたマレーシア経済は、世界経済の復調が今後も続くと思われる中、拡大基調で推移するだろう。

世界的なIT需要は中国の消費喚起策や米国の設備投資回復を受けて、10、11年を通じて底堅く推移するとみられる。半導体など電機・電子製品を主力とするマレーシアの輸出、生産は今後も増勢を維持しよう。また、個人消費は雇用・所得環境の改善を背景に拡大を続けると予想される。さらに、投資は第二次景気刺激策による公共投資の継続（11年度末まで）、企業の設備投資の復調を受けて、底堅く推移するとみられる。

ただし、景気の拡大ペースは、10年後半からやや鈍化すると考えられる。1～3月期に成長を大きく押し上げた在庫投資は、在庫復元が既にかなり進展したとみられるため、今後は鈍化するだろう。また、米国や中国の景気は、年後半からやや減速するとみられ、マレーシアの輸出、生産も影響を受けるであろう。

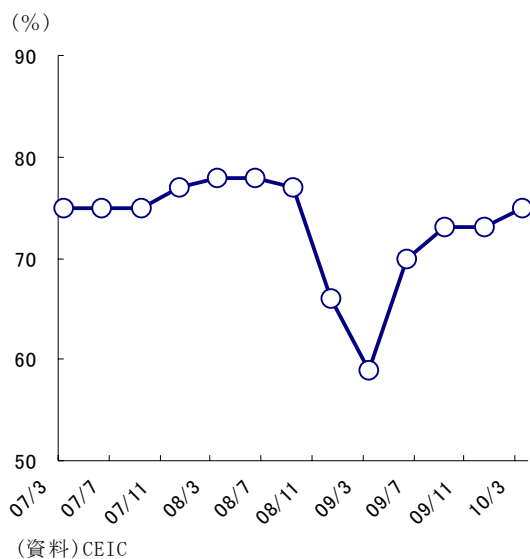
以上から、実質GDP成長率は、10年が+7.1%、11年は+5.2%と予測する。

3. 注目点～09年の直接投資額は62.9億ドルに

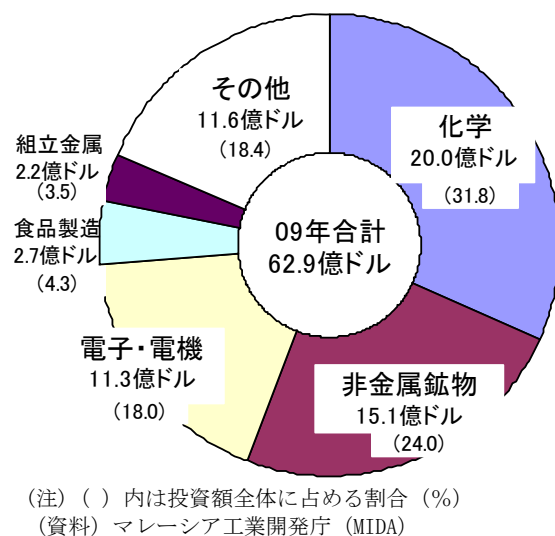
2009年の製造業分野への対内直接投資（認可ベース）は62.9億ドルであった。

産業別にみると、ソーラー産業関連の大型投資が認可されたことが特徴で、これらが属する化学、非金属鉱物の2部門と、電子・電機部門で投資額全体の73.8%を占めた（図表4）。化学部門への投資額は20億ドルであり、このうちの15.6億ドルがトクヤマ（日本）の太陽電池用の多結晶シリコン製造に関するものだった。また、非金属鉱物部門への投資（15.1億ドル）のうち、サン・ベア・ソーラー（香港）による太陽ガラスと太陽鏡の製造案件だけで14.8億ドルを占めた。さらに、電子・電機部門への投資（11.3億ドル）は案件数では最多の82件であり、既存企業による拡張、多角化案件が多かった。

（図表 3）設備稼働率



（図表 4）対内直接投資（認可ベース）



荻込俊二

03-3591-1374

【 インドネシア 】

- 2010年1～3月期の実質GDP成長率は前年比+5.7%と、前期からやや加速。個人消費が堅調さを保ったほか、輸出と設備投資が大幅に伸び、成長をけん引。
- 輸出、民需を中心に堅調な成長が続く。10年、11年の実質GDP成長率は、ともに+5.7%と予測。

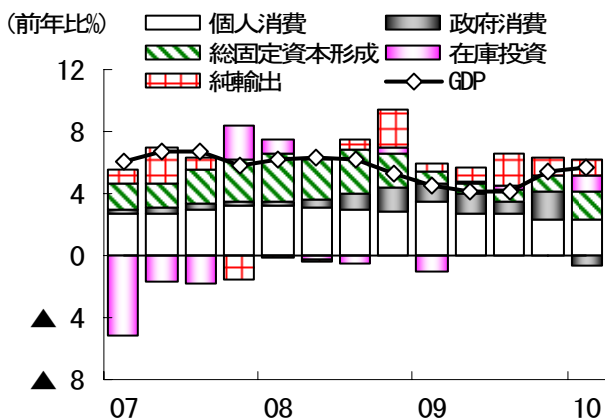
1. 景気の現状～輸出と設備投資が成長をけん引

2010年1～3月期の実質GDP成長率は前年比+5.7%と、09年10～12月期の同+5.4%からやや加速した(図表1)。財貨・サービス輸出が前年比+19.6%と、10～12月期(同+3.7%)から大幅に伸びた。世界経済の回復が続く中、石油、ガス、石炭といったエネルギー資源、および鉱石、生ゴム、木材などの一次産品(派生製品を含む)の輸出が急拡大しているほか、機械類や軽工業品も上向きつつある(図表2)。国別では中国向けが引き続き伸びており、最大の相手国である日本向けも持ち直している。財貨・サービス輸入も石油製品や機械類、中間財などが増加、前年比+22.6%と伸長したが(10～12月期は同+1.6%)、貿易黒字は前年比拡大しており、純輸出の実質GDP成長率への寄与度は引き続きプラスとなった。

総固定資本形成は、前年比+7.9%(10～12月期は同+4.2%)と加速している。機械投資が前年比+7.7%(同▲3.9%)、輸送機械投資が前年比+20.8%(同▲14.6%)と、それぞれ約1年ぶりにプラスに転じた。工業生産指数が前年比プラスで推移するなど(図表3)、企業活動が活発な中、企業の設備投資意欲は旺盛な状態が続いているとみられる。建設投資は前年比+7.3%(同+8.0%)と、若干減速しつつも高い水準を保った。

GDPの6割弱を占める個人消費は、前年比+3.9%(10～12月期は同+4.0%)と、堅調さを維持した。内訳は食品が前年比+3.1%(10～12月期は同+3.1%)、非食品が同+4.6%(同+4.7%)であった。同期間の消費者物価指数が前年比+4%未満で安定的に推移したことなどが、消費マインドを下支えしたとみられる(図表4)。一方、政府消費は、前年同期に総選挙準備や景気刺激策で支出が膨らんでいたことの反動もあり、前年比▲8.8%(同+17.0%)と落ち込んだ。

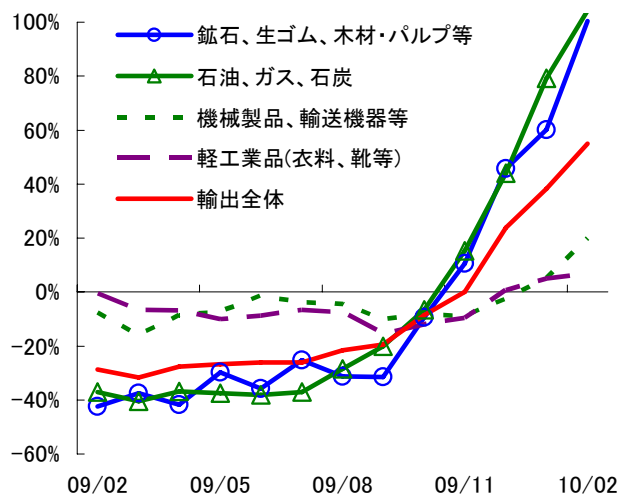
(図表 1) 実質GDP成長率(需要項目別)



(注) 統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。

(資料) インドネシア中央統計局

(図表 2) 名目輸出(3カ月移動平均、前年比)



(資料) CEIC

2. 今後の展望～10年、11年とも堅調な成長が続く

外需、内需とも底堅い推移が見込まれる中、インドネシア経済は堅調な成長が続くだろう。

世界経済の緩やかな回復が続くことで、主要輸出品目であるエネルギー資源や一次産品への需要は、今後も増加が期待できる。欧州経済の先行きに不透明感があるが、インドネシアの欧州向け輸出は全体の1割程度であり、直接的な影響は大きくないと考えられる。輸出は引き続き伸長していくとみられる。

民需も堅調さを維持しよう。輸出の好調に加え、個人消費が堅調さを保つ中、企業活動の活性化が雇用・所得環境の改善を促し、個人消費を一層拡大させるといふ、好循環が続くことが期待できよう。活発な企業活動が続くことで、民間設備投資についても増加基調が見込まれる。

一方、09年は景気刺激策などで財政赤字が拡大したことから、10年以降の財政運営は抑制的なものとなる可能性が高い。公需の大幅な増加は期待しにくく、民需主導の成長となろう。

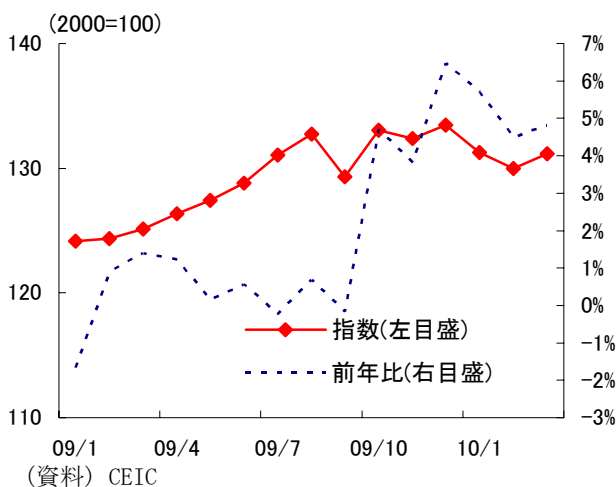
以上から、実質GDP成長率は、10年、11年とも+5.7%と予測した。

3. 注目点～スリ・ムルヤニ財務相が辞任－後任は国営最大銀行トップ

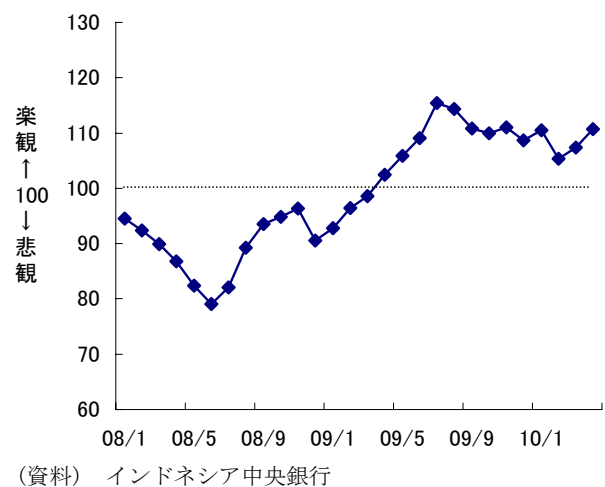
スリ・ムルヤニ財務相が5月末付で辞任した。世界銀行より同氏に対し、世銀ナンバー2の地位である専務理事への就任要請があり、ユドヨノ大統領もこれを了承した形である。IMF出身で、ユドヨノ政権の経済閣僚チームの中心的存在であったムルヤニ氏は、財務省の体質改革や財政規律の徹底、金融危機時の迅速且つ的確な対応などで実績を残してきた。その政策遂行能力には国際的な信認が厚かっただけに、同氏辞任後の経済・財政政策を誰が担うのかが注目されていた。

後任の財務相には、国営最大の銀行である、マンディリ銀行のアグス・マルトワルドヨ頭取が指名された。また、今回より副財務相ポストが新設され、財務省のアニー・ラトナワティ予算総局長が就くこととなった。経済の実態面に明るい銀行家と、財務省の現職テクノクラートという組み合わせに対し、国内経済団体などからはまずは人選を評価する声が上がっているようだ。ムルヤニ氏同様、国際的にも信認を得ていくことができるかどうか、今後の両氏の政策手腕が試されよう。

(図表 3) 工業生産指数



(図表 4) 消費者信頼感指数



中川忠洋

03-3591-1368

【 フィリピン 】

- 2010年1～3月期の実質GDP成長率は前年比+7.3%と急加速。輸出の回復で純輸出のマイナス寄与幅が改善したことに加え、投資と政府消費の拡大が成長率を押し上げ。
- 外部環境の改善に支えられプラス成長が続くが、選挙関連での特需のはく落などに伴い、10年後半以降の成長テンポは鈍化。10年の成長率は+4.0%、11年は+3.5%と予測。

1. 景気の現状～07年以来となる高い成長率

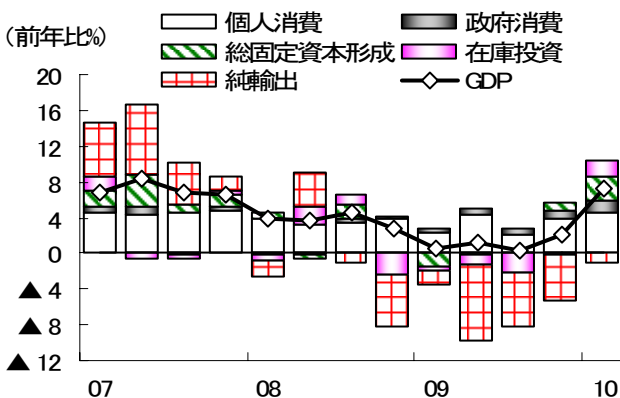
2010年1～3月期の実質GDP成長率は前年比+7.3%と、09年10～12月期の改定値（同+2.1%）から大幅に加速した（図表1）。成長率が+5%を超えたのは07年10～12月期以来である。

財貨・サービス輸出が前年比+17.9%と、10～12月期の同▲6.7%から急回復した。主要輸出品目の電機製品が大幅に伸び、半導体・電子部品も前年比プラスに転じた（図表2）。一方、財貨・サービス輸入も、電機・電子関連部品や石油燃料が増加、前年比+20.3%（10～12月期は同+6.8%）と伸長している。その結果、純輸出の対実質GDP成長率へのマイナス寄与が続いたが、寄与度のマイナス幅は▲1.0%PTと、前期（同▲5.2%PT）から改善した。

総固定資本形成は、前年比+15.7%と前期（同+6.7%）から加速した。輸送機器や通信機器を中心に、耐久財設備投資が前年比+25.0%と大きく伸びた（10～12月期は同+13.8%）。建設投資も前年比+8.2%（同+2.4%）と伸長している。建設投資内の内訳は、民間部門、政府部門とも前年比+8.2%であった。

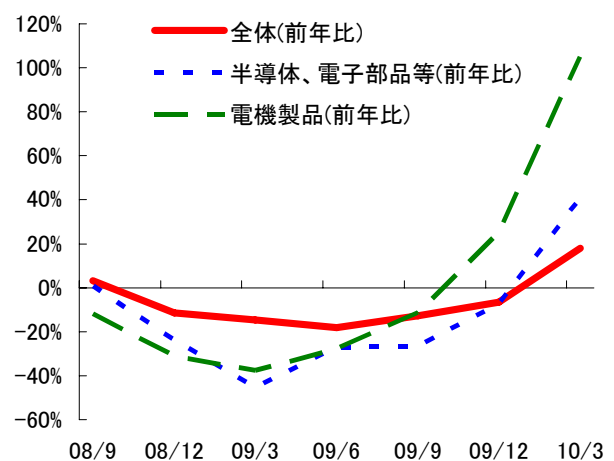
GDPの8割弱を占める個人消費は、前年比+5.9%と力強さを保った（10～12月期は同+5.0%）。5月の大統領選挙や総選挙に向けた選挙運動が本格化し、食品や衣類などで特需が発生したことに加え、個人消費への影響が大きい海外フィリピン人労働者（Overseas Filipino Workers、OFW）からの送金も、1～3月合計で前年比+7%と好調を維持した（図表3）。品目別では、個人消費の5割強を占める食品が前年比+6.1%と堅調だった。政府消費は、選挙準備に伴う支出増に加え、大統領選を前に現政権の政策関連予算の消化が進められたこと、さらに台風やエルニーニョ現象で被害を受けた農業セクターへの支援も重なり、前年比+18.5%と、前期を上回る大幅な伸びとなった（10～12月期は同+13.7%）。

（図表 1） 実質GDP成長率(需要項目別)



（注）統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。
（資料）フィリピン国家統計調整局

（図表 2） 実質輸出(国民所得統計)



（資料）CEIC

2. 今後の展望～10年後半以降は緩やかな成長率にとどまる

フィリピン経済は、外部環境の改善に支えられた成長が続くとみられる。ただし、10年前半の高成長をもたらした要因がはく落するため、成長テンポは鈍化しよう。

個人消費は引き続きプラス成長を維持しよう。世界経済の回復が続く中、OFW送金は相応に安定した推移が見込まれる。食品・飲料価格は気象被害による高騰を免れており（図表4）、当面は消費者物価を大きく押し上げる要因も見当たらない。ただ、一連の選挙が5月に終了しており、選挙関連の特需がはく落する。10年後半以降の個人消費の伸びは、緩やかなものにとどまろう。

10年前半に政権交代前の駆け込み的な増加が見られた公需についても、政府消費・公共投資とも年後半は減速が見込まれる。財政赤字が09年に名目GDP対比▲3.9%に達している中、6月末に発足する新政権が財政支出を大幅に拡大させることは考えにくい。輸出は、世界経済の回復が主要輸出品目の電機製品や電子部品への需要を押し上げることから、増加基調が続くとみられる。もっとも、米国や中国の景気回復テンポが鈍化するため、輸出増の勢いは低下するだろう。

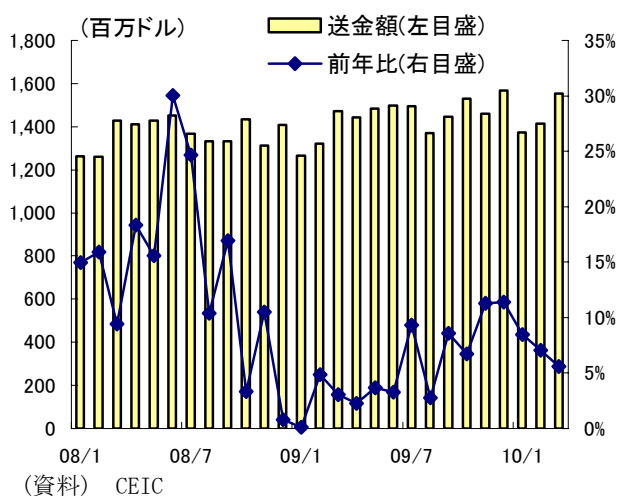
以上から、実質GDP成長率は、10年が+4.0%、11年が+3.5%と予測した。

3. 注目点～新大統領にアキノ氏－今後の経済担当閣僚人事に注目

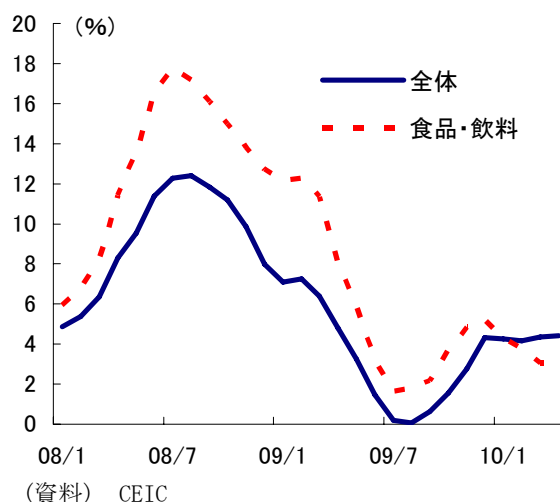
5月10日に行われた大統領選挙で、ベニグノ・アキノ上院議員が当選した。故コラソン・アキノ元大統領の長男であるアキノ氏は、母親への根強い人気と自身の清廉なイメージで支持を広げ、4割を超える得票率で他の候補者達を引き離れた。国内経済団体や海外投資家の間では、選挙が大きな混乱なく終了し、アキノ氏の大勝で新政権の基盤安定が期待できることを、好意的に受け止める声が多いようだ。

もっとも、新大統領は今後、財政赤字の削減や失業率の改善など、同国経済が抱える数多くの課題と向き合うことになる。アキノ氏はこれまで閣僚経験が無く、政策手腕は未知数といえる。選挙戦の中でも、得意とする汚職撲滅といったテーマに比べ、経済分野については具体的な言及が少なく、アキノ氏自身の政策の方向感も明確でない。新政権の経済政策は、財務相や貿易産業相などの経済担当閣僚が鍵を握るとみられ、6月末の大統領就任式に向けた閣僚人事が注目される。

（図表 3） OFW送金



（図表 4） 消費者物価指数(前年比)



中川忠洋

03-3591-1368

【 中国 】

○ 1～3月期実質GDP成長率は前年同期比（以下同）+11.9%と、09年10～12月期の+10.7%から加速したが、危機後の景気急回復には一服感。成長テンポは11年にかけて徐々に鈍化するが、輸出、個人消費の拡大に支えられ、10年+9.7%、11年+9.2%になると予想。

1. 景気の現状～危機後の刺激策による景気急回復には一服感

1～3月期実質GDP成長率は前年同期比（以下同）+11.9%と、09年10～12月期の+10.7%から加速、2四半期連続の二桁成長となった（図表1）。需要項目別内訳を見ると、最終消費支出の寄与度が+6.2%PTへと拡大、固定資産投資と共に成長を牽引した外、純輸出のマイナス寄与が縮小した。1～3月期の成長を牽引したのは最終消費支出（個人消費+政府消費）であるが、消費財小売額の実質伸び率はやや鈍化しており、政府消費の増加が主因と見られる。

都市部固定資産投資は高い伸びが続いているものの、新規の公共投資が抑制されていることなどから、09年4～6月期をピークに徐々に鈍化してきている。生産も4月の工業総生産額が+17.8%と引続き高い伸びとなったものの、1～2月の+20.7%から緩やかに鈍化するなど、回復の勢いには一服感が見られる。

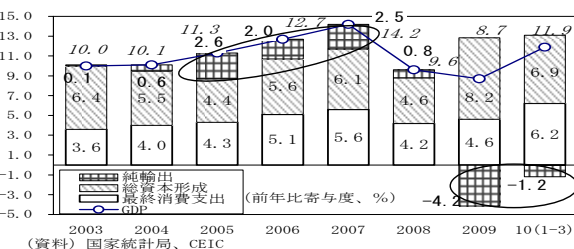
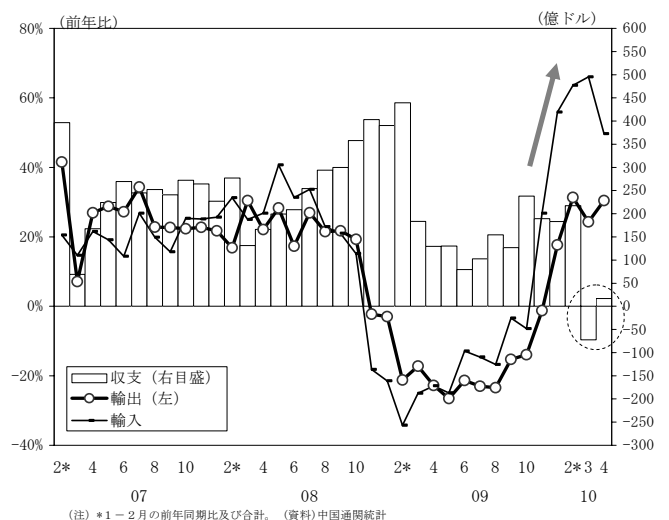
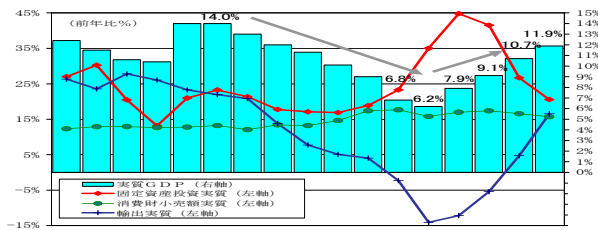
貿易は輸出が引続き回復した（1～3月期+28.7%）一方で、輸入も急増（同+64.6%）したことから、貿易黒字は145.4億ドル（前年同期比▲64.4%）と大幅減少、3月単月では▲72.4億ドルと2004年4月以来、約6年ぶりの赤字となった。4月の貿易収支も16.8億ドルと小幅黒字にとどまった（図表2）。4月15日記者会見した姚堅商務部報道官は、「3月の貿易赤字は輸出入均衡を促進した結果で、国内経済回復が早く外需の回復が遅れていることの顕れでもある。1～6月期に月次貿易収支の赤字または均衡は常態となる。今年の貿易黒字は09年の前年比1,000億ドル減少に続き、さらに1,000億ドル減少する。貿易バランスの改善は今年の中国貿易の重要な任務である」と発言した。貿易収支は、欧州債務危機や商品市況の行方にも大きく左右され、今後も黒字の縮小が続くかは不透明だが、政府は国際収支の不均衡是正を意識した政策運営をしていくものと見られる。

2. 今後の展望～景気の下ぶれ回避のため、「出口」の時機は後ずれへ

政府には、内需主体の成長を維持しつつ、過度の信用拡大と資産バブル・インフレ圧力も抑制するた

（図表 1）実質GDPと主要経済指標（四半期、年）

（図表 2）輸出入、貿易収支



めに微妙な手綱さばきが求められている。もっとも、以下のとおり資産バブル・インフレ圧力の抑制に対しては一定の政策対応がとられ、その効果も見られはじめています。

信用供与の量的抑制はなされつつある。年初に著増した銀行貸出純増額は3月末2.6兆元と、10年政府目標の7.5兆元の3割程度に収まっている(図表3)。09年中に急増した、地方融資プラットフォーム(地方政府のインフラ建設プロジェクトのため設立された地方政府関連企業)向け銀行貸出にも、当局方針に基づき銀行のリスク管理が強化され、伸びは鈍化していると見られる。窓口指導や、3回にわたる預金準備率引き上げの効果もあり、マネーサプライの伸びも4月末に+21.5%と5ヶ月連続で低下している。

CPI(消費者物価)は、4月に+2.8%と政府目標の+3.0%に近づいている(図表4)。ただし、CPIの33%を占めるとされる食品価格は、08年夏以降の東北部や西南地区の早魃や冬場の低温などの影響による穀物、野菜価格の上昇要因はあるものの、物価に与える影響の大きい豚肉価格は供給増から08年12月以来、下落が続いており、全体として大幅な上昇とはならないだろう。また、工業製品も供給過剰傾向の下で価格の急騰は見込みにくく、インフレ圧力は強くない。

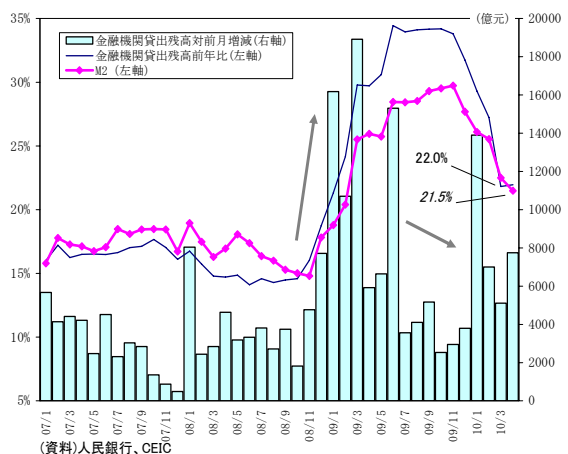
不動産価格は上昇が続いている。4月の主要70都市の新築住宅販売価格は前年同月比+15.4%と、05年7月の統計発表開始以来、最大となった。このため国務院は4月14日、新たな不動産価格抑制策を発表、二軒め住宅購入時貸出の頭金比率を最低50%に(従来は40%)、貸出金利は基準金利の1.1倍以上(従来は基準金利の7割)に引き上げた。さらに、4月17日には三軒め以上の不動産購入に対する銀行貸出停止などを盛り込んだ国務院通達を発表、投機的住宅購入を抑制する姿勢を強化している。

以上のように資産バブル・インフレ圧力は抑制されつつある一方、景気回復の勢いは弱まり、欧州債務危機など外部環境に不安定要因が出てきている。このため、当面は成長維持に政策運営の軸足が置かれ、金利引き上げなど、金融危機後の景気刺激策が全面的な「出口」へと向かう時期は後ずれしよう。投資は、新規公共投資および不動産投資の抑制に伴い勢いを鈍化させるものの、高い伸びを維持し、輸出と個人消費は緩やかな拡大が続くだろう。実質GDP成長率は10年+9.7%、11年+9.2%と予想する。

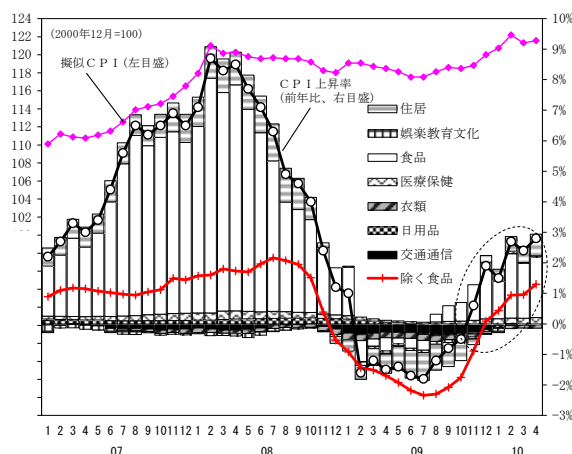
3. 注目点～広東省中心に製造業で賃上げの動き。世界の工場から市場としての役割が高まる

広東省などの一部外資系大企業で6月以降、2～3割程度の賃上げの動きがある。08年初施行の労働契約法で定まった労働者保護の方針が金融危機で中断、復活したという面もある。製造業のコスト上昇要因となる反面、3月の全人代で言及された「収入分配改革」や将来的な購買力向上の契機となろう。

(図表 3) 金融機関貸出、マネーサプライ



(図表 4) CPI、同前年比及び寄与度



(注)項目別寄与度は各項目の前年比上昇率と消費支出統計からみずほ総合研究所が算出。
擬似CPIは2000年12月を基準に毎月の前年比上昇率を基にみずほ総合研究所が算出。
(資料)中国国家統計局、CEIC

細川美穂子

03-3591-1376

【 インド 】

- 実質GDP成長率は、2009年10～12月期の一時的減速から、10年1～3月期は+8.6%にリバウンド。リーマン・ショック後の景気回復は政府部門が原動力だったが、1～3月期は民間投資が改善した模様であり、輸出も拡大。
- 今後は、政策効果が薄れる一方、民需を中心とする自律回復色が徐々に強まる。成長率は、09年の+6.7%（実績値）に対し、10年は+8.2%、11年は+8.0%と予測。

1. 景気の現状～1～3月期の成長率は2四半期ぶりの前年比+8%台で、官需以外の需要も改善
 実質GDP成長率(前年比)は、2009年7～9月期の+8.6%から、10～12月期は+6.5%に減速したが、10年1～3月期は再び+8.6%になった。産業別では、製造業が10～12月期の+13.8%から1～3月期は+16.3%、商業・ホテル・運輸・通信業が+10.2%から+12.4%となり、この2業種が特に伸びを高めた。また、一次産業は▲1.8%から+0.7%に改善し、干ばつによる一時的な農業生産の落ち込みを脱した。

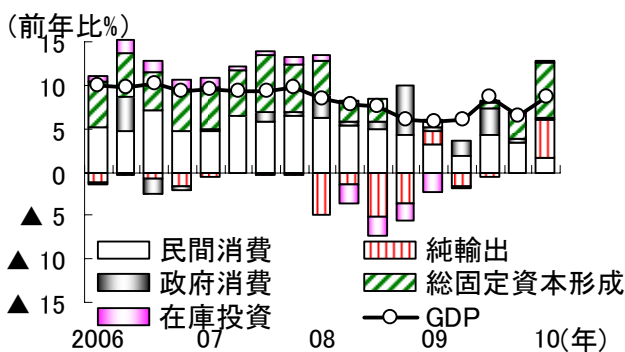
需要項目別にみると(図表1)、総固定資本形成が10～12月期の+8.8%から、1～3月期は+17.7%へと2年ぶりの二桁増となり、成長率を押し上げた。総固定資本形成の内訳は未公表だが、インフラ整備の公共投資だけでなく、民間の設備投資も拡大した模様だ。製造業の設備稼働率判断(「適正水準以上」と回答する企業の割合-「適正水準以下」と回答する企業の割合)は、10～12月期の▲3.9%PTから、1～3月期は+3.0%PTとなり、稼働率の改善が確認されるからだ。

また、輸出も▲7.5%から+14.2%へと1年ぶりに増加した。輸入は▲5.8%から▲3.7%と減少を続けたため、純輸出(輸出-輸入)の成長率への寄与度は1年ぶりのプラスになった。

一方、政府消費は+2.5%から+2.1%へと減速した。政府消費は、リーマン・ショック以降に二桁の伸びを断続的に示して景気を支えたが、過去2四半期は伸びが鈍化しており、1～3月期は景気の牽引役を投資と輸出に譲った。このように景気回復の主体がシフトしつつあるなかで、民間消費は+5.3%から+2.6%へと減速しており、回復の波に乗り遅れている。

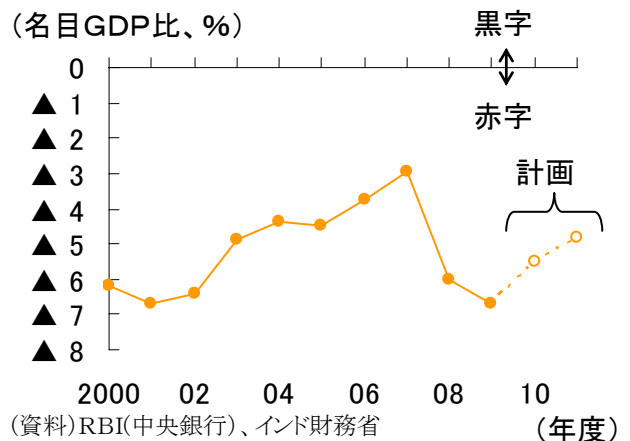
2. 今後の展望～政策効果主導から、民需主導の自律回復にシフトし、成長率は+8%台で推移
 今後は展望すると、従来の景気回復を主導した政策効果は薄れる一方、民需の自律回復が進展すると考えられる。

(図表 1) 実質GDP成長率



(注)統計上の不突合等により、寄与度の合計とGDP成長率は一致しない。
 (資料)CEIC

(図表 2) 財政収支



(資料)RBI(中央銀行)、インド財務省

財政政策については、09年度の財政赤字がGDP比6.9%まで膨らんだため、10年度は5.5%、11年度は4.8%と段階的に引き締める計画だ(図表2)。10年度予算では、歳出面に関して、公共投資の伸びを確保する一方で、経常支出を重点的に抑制する。このため、政府支出の低迷が予想される。歳入面に関しては、リーマン・ショック後に14%から8%に引き下げた物品税を、10%まで戻した。

金融政策についても、リーマン・ショック後は景気に配慮して緩和を進めたが、現状ではインフレ防止のため引き締めへ転じている。中央銀行(RBI)がインフレ指標として重視する卸売物価指数(WPI)は、09年の干ばつで農業生産が打撃を受けたため、同年末から食料品を中心に上昇し、今年2月には前年比+10.1%に達した。その後、干ばつの悪影響は一巡したが、食料品以外の分野にも物価上昇が波及し、4月時点でもWPIは+9.6%に高止まりしている。こうしたなかで、RBIは政策金利のレポレートを、3月と4月に0.25%PTずつ引き上げた(図表3)。その後についても、RBI幹部は慎重なペースでの利上げ継続を示唆している。

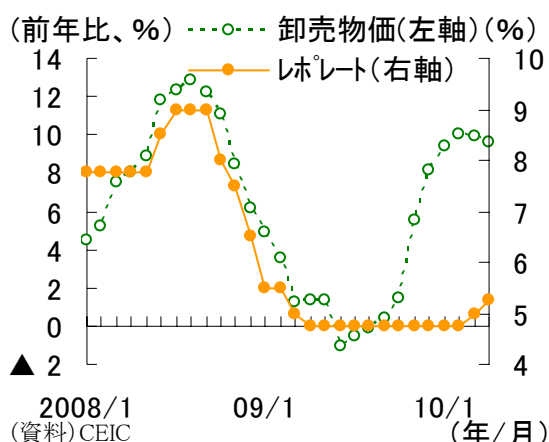
一方、これまでの景気回復で設備稼働率が適正水準を超えるなど、民需には自律回復の兆しが窺われる。企業の設備稼働率判断は、1~3月期の+3.0%PTに対し、4~6月期(見込み)は+1.6%PTだ。政策効果が弱まることを背景に企業の見方は慎重化しているものの、プラスを維持しており、適正水準は上回りそうだ(図表4)。こうした稼働率の状況を踏まえると、07年までの投資ブームほどではないが、設備投資を起点に生産、雇用、消費が徐々に持ち直していく展開が予想される。また、世界経済の回復に伴う輸出の増加基調が持続するとみられることも、民需の回復を後押ししよう。

実質GDP成長率は09年の+6.7%(実績値)から、10年は+8.2%になると予測する。11年も民需の自律回復は続くが、輸出は減速すると想定し、+8.0%と小幅な鈍化を見込む。

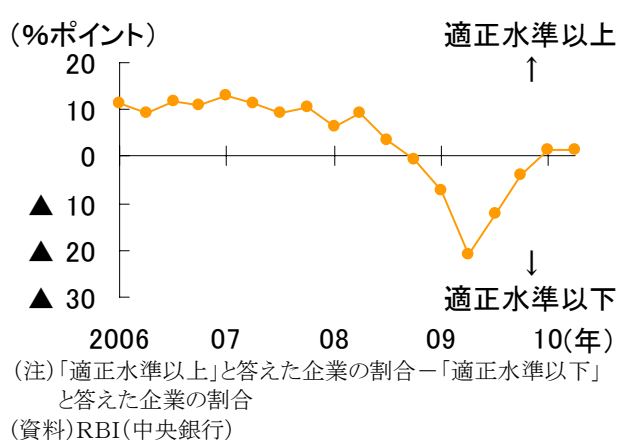
3. 注目点~昨年は干ばつに見舞われたが、今年は例年通りに雨季が到来

5月31日、インド気象庁は、雨季の降雨前線がインド南部に上陸したと報じた。インドでは、例年6~9月が雨季に相当する。昨年は雨季の到来が遅れ、6~9月の降雨量は平年を2割ほど下回った。その影響で、GDPの15%を占める1次産業が打撃を受け、10~12月期の成長率は減速し、食料品のインフレも招いた。今年の雨季が平年並みのタイミングで始まったことは、今後も農業生産の回復が続き、食料品の物価が安定的に推移する可能性を示唆している。

(図表 3) 卸売物価と政策金利



(図表 4) 設備稼働率判断



小林公司

(シンガポール) 65-6416-0353

【 ベトナム 】

- 2010年1～3月期の実質GDP成長率は、前年比+5.8%と堅調に拡大した。直接投資部門の投資回復が顕著となっている。
- 当面、輸出と直接投資が主導する形で、景気回復が続く見通し。実質GDP成長率は、10・11年とも+6.5%と予測。

1. 景気の現状～景気拡大が続く、輸出回復が鮮明に

2010年1～3月期の実質GDP成長率は前年比+5.8%で、09年10～12月期の+6.9%から減速したものの（図表1）、堅調な景気拡大が続いていると判断される。

まず需要サイドの統計を見ると、10年1～3月期の輸出（通関ドル建て）は、前年比▲1.6%となった。09年1～3月期に、外貨繰りの改善を目指していたベトナム国家銀行が、企業に対し金の輸出を許可したという特殊要因があり、貴石・貴金属を除けば前年比+18%程度となる。内需好調により、輸入は、前年比+37.6%という大幅増となった。

名目投資実行額は、前年比+26.2%となった（図表2）。輸出環境の改善などを背景に、直接投資部門は+32.5%と大きく拡大した。国家部門は、前年比+23.5%と、依然として高い伸びを維持しつつも、09年実績と比べると減速している。インフレ・貿易赤字への懸念から、財政は基本的に引き締め方向となっていることが背景にある。非国家部門は、前年比+19.3%と、09年実績に比べ加速している。訪越旅行者数は、前年比+36.2%と09年実績に比べ急激に回復している。世界経済の持ち直しに伴い、ビジネス客・観光客とも顕著に拡大している。

次に、10年1～3月期における供給サイドの統計を見ると、個人消費と密接に関わる実質小売売上高は、前年比+14.4%と09年実績から加速（図表3）、個人消費は拡大が続いていると推測される。堅調な個人消費や、訪越旅行者数の回復を受け、商業、旅行業といった業種の売上が加速している。鉱工業生産は、輸出の持ち直しなどを背景に、前年比+13.6%と09年実績に比べ大きく加速した。直接投資部門が特に大きく加速している。実質農林水産業生産は、前年比+5.8%と09年実績から加速した。09年終盤以降、干ばつが見られたが、その悪影響は限定的であったと言えよう。

消費者物価上昇率は、現行基準の開示が始まった09年11月の前年比+4.4%から10年3月の+9.5%まで上昇が続いた。その後、食品価格低下を受け、伸び率は低下した（10年5月は+9.1%）。

（図表 1） GDP・通関貿易

（図表 2） 投資・対内直投・訪越旅行者数

	(前年比%・億ドル)						
	08	09					10
	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	
実質GDP成長率	6.0	3.1	4.5	6.0	6.9	5.8	
	1~12	1~3	1~6	1~9	1~12	1~3	
実質GDP成長率	6.2	3.1	3.9	4.6	5.3	5.8	
農林水産業	3.8	0.4	1.3	1.6	1.8	3.5	
鉱工業	7.5	0.7	2.4	3.3	4.0	5.4	
建設業	0.0	6.9	8.7	9.7	11.4	7.1	
サービス業	7.2	5.4	5.5	5.9	6.6	6.6	
通関輸出(億ドル)	629.0	134.8	276.1	417.4	565.8	140.1	
前年比	29.5	2.4	▲10.1	▲14.3	▲9.7	▲1.6	
通関輸入(億ドル)	804.0	118.3	297.2	482.8	688.3	175.3	
前年比	28.3	▲45.0	▲34.1	▲25.2	▲14.7	37.6	
通関貿易収支(億ドル)	▲175.0	16.5	▲21.1	▲65.4	▲122.5	▲35.1	

(注) 統計改定状況は通常不明なため、原則として速報値。このため、前年比の符号と実額などが、整合的でない場合がある。以降の図表も同様。

(資料) CEIC Data、ベトナム統計総局

	(前年比%、対内直投は億ドル)						
	08	09					10
	1~12	1~3	1~6	1~9	1~12	1~3	
名目投資実行額	22.2	9.0	18.1	14.4	15.3	26.2	
国家部門	11.4	20.0	33.4	45.5	40.5	23.5	
非国家部門	42.7	30.0	37.4	12.6	13.9	19.3	
直接投資部門	46.9	▲32.0	▲18.4	▲11.2	▲5.8	32.5	
対内直接投資認可額	717.3	60	88.7	125.4	214.8	21	
新規投資	665	21.7	47.2	76.7	163.5	19.2	
追加投資	52.2	38.4	41	48.6	51.4	2.2	
対内直接投資実行額	115	14.4	40	72	100	25	
訪越旅行者数	0.2	▲16.1	▲19.1	▲16.0	▲11.5	36.2	
観光	0.3	▲18.9	▲22.1	▲19.2	▲14.2	41.0	
ビジネス	25.3	▲25.8	▲21.9	▲20.4	▲12.1	63.5	
親戚訪問	▲15.1	▲1.0	1.7	6.1	1.4	3.6	
その他	▲23.1	14.9	▲20.0	▲14.8	▲8.0	5.2	

(資料) CEIC Data、ベトナム統計総局、ベトナム国家観光局、各種報道

2. 今後の展望～輸出主導で景気は緩やかな回復が持続する見通し

ベトナム政府・議会は、貿易赤字やインフレ懸念への対処として、09年に景気を下支えした企業への利子補給などの景気刺激策を縮小する方針を打ち出している。09年12月には利上げも実施された。これらの措置は、国家部門や非国家部門の投資を、減速させる要因となる見通しである。

一方、最大の輸出先である米国は、10年に+3%程度の経済成長を遂げる見通しであり、これを受けて対米輸出は回復基調が続くことが予想される。高い経済成長が続くアジア向けも好調に推移する見通しであり、輸出は経済全体のけん引役となろう。輸出関連産業が主導する形で、設備投資の増加と、雇用・所得環境の改善を通じた個人消費の拡大も見込まれるため、民需は総じて堅調に拡大するであろう。

11年に入ると、米中景気に合わせて輸出はやや減速することが見込まれるものの、景気刺激策をさらに縮小させる必要性が薄れることや、民需の自律的な回復力が強まることから、10年と同程度の経済成長を実現できる見通しである。実質GDP成長率は、10・11年とも+6.5%と予測する。

3. 注目点～外貨準備は急減

貿易赤字の持続を背景に、ベトナムの外貨準備は減少傾向が続き、09年末時点で164億5千万ドルと健全性ラインといわれる財貨・サービス輸入額の3カ月分を下回った(図表4)。08年3月のピークである264億4千万ドルと比べ、ほぼ100億ドル減少したことになる。対内直接投資が伸び悩むなか、大幅な貿易赤字が続いてきたことが背景にある。

10年入り以降の外貨準備は未発表である。10年1～5月期の対内直接投資実行額が前年比+7.1%の45億ドルとなるなど、資金流入はある程度回復してきたと思われる。しかし、同期の貿易赤字は、53億7千万ドルと09年を上回るペースで拡大しており、外貨準備の減少が止まったかは微妙である。

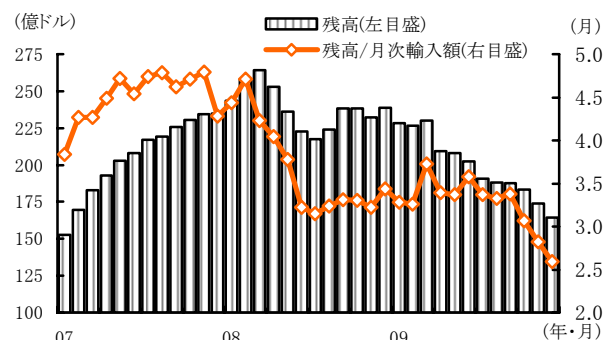
今のところ、①外部環境の改善により、ベトナムの輸出はさらに大きく増加する、②輸出増加や新興国経済への注目度上昇から、対内直接投資の増勢は続く見通しである、という2つの理由から、10年後半には外貨準備の減少は止まる可能性が高いと見ている。ただし、欧州経済の動揺が続いており、ベトナム経済を取り巻く外部環境に先行き不透明感は拭えないことから、政府は当面引き締め気味の財政・金融政策を続けることが望ましい。

(図表 3) 小売売上・鉱工業・農林水産業

	(前年比%)					
	08		09			10
	1～12	1～3	1～6	1～9	1～12	1～3
名目小売売上高	31.0	21.9	20.0	18.6	18.6	24.1
商業	31.5	23.5	20.7	19.0	18.6	24.7
ホテル・レストラン	26.2	15.8	17.3	16.3	18.4	20.5
旅行業	41.8	16.8	20.6	16.6	1.9	34.1
サービス業	31.3	13.5	17.6	19.1	20.3	22.6
実質小売売上高	6.5	6.5	8.8	10.2	11.0	14.4
鉱工業生産	14.6	2.1	4.8	6.5	7.6	13.6
国家部門	4.0	▲3.2	1.5	3.1	3.7	7.0
非国家部門	18.8	5.0	7.6	8.4	9.9	14.6
直接投資部門	18.6	2.9	4.5	7.0	8.1	16.4
実質農林水産業生産	5.6	0.9	2.5	2.6	3.0	5.8
農業	5.4	▲0.1	1.8	2.3	2.2	6.1
林業	2.2	2.5	3.1	2.8	3.8	4.5
水産業	6.7	3.9	4.3	3.3	5.4	4.9

(資料)CEIC Data、ベトナム統計総局

(図表 4) 外貨準備



(注)1. 月次輸入額は過去1年間の平均。過去の平均的な実績を基準として、未発表月のサービス輸入も概算して加算。

2. 外貨準備は金を除く。
(資料)IMF、ベトナム統計総局

稲垣博史

03-3591-1379

【 オーストラリア 】

- 1～3月期の経済成長率は、民間投資の落ち込みを主因に前期比年率+2.0%と減速。
- 世界経済の回復が継続する中、景気拡大が続くが、10年後半以後、米国、中国の景気減速の影響などを受けて、拡大ペースは緩やかなものに。成長率は、10年+2.8%、11年+2.6%と予測。

1. 景気の現状～景気拡大ペースが鈍化

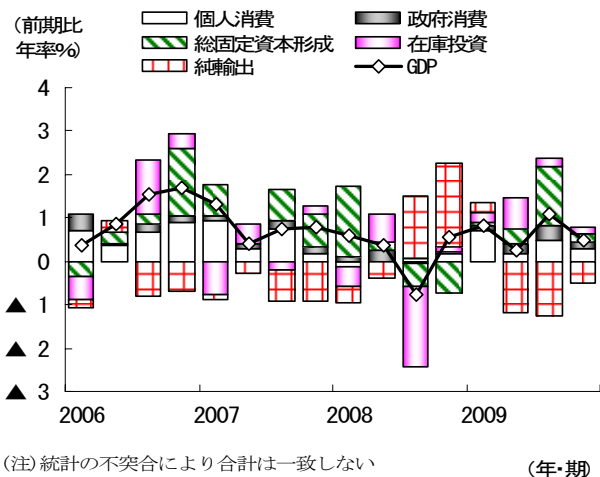
1～3月期の実質GDP成長率は、前期比年率+2.0%と前期（+4.5%）から減速した（図表1）。鈍化の主因は、民間投資である。総固定資本形成は前期比年率+2.2%と、前期（+19.8%）から大幅に鈍化した。公共投資が+55.4%と顕著な伸びを示す一方、民間投資（住宅、設備、建設など）が▲9.1%と落ち込んだ（図表2）。

民間投資の内訳をみると、住宅投資が▲3.8%と落ち込んだ。これは、昨年末で住宅取得支援策（初回取得者への一時金支給）が打ち切られたことに加え、昨年10月以後の利上げの影響が大きい（注目点参照）。豪州では住宅ローンは変動金利が一般的であり、利上げに伴う住宅ローン負担の上昇が住宅投資意欲を減退させたとみられる。また、設備投資は▲20.9%と大きく落ち込んだ。利上げの影響に加え、09年末の設備投資減税措置打ち切りをにらんだ駆け込み需要で押し上げられた前期（+46.8%）の反動が1～3月期に現れた格好である。他方、公共投資は、昨年2月の第二次景気対策で打ち出されたインフラ関連投資（総額288億豪ドル）が昨年後半以後、本格執行段階に入っており、高い伸びが続いている。

個人消費は前期比年率+2.3%と堅調をキープした。雇用者報酬が前年比+2.3%の伸びを示し、雇用者数は3、4月と2カ月連続して前年比+2%を超える高い伸びとなるなど、雇用・所得環境の改善が消費拡大を後押ししている。

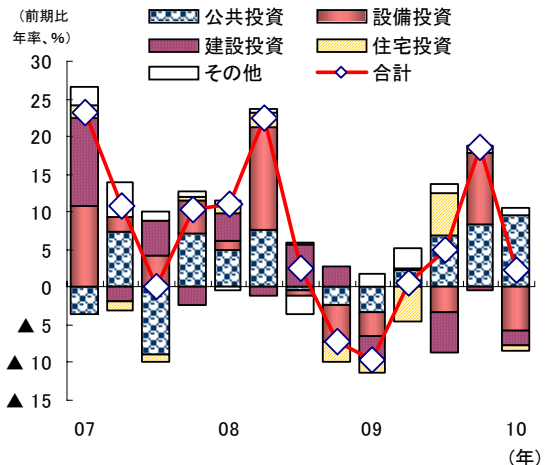
外需をみると、財貨・サービス輸出は前期比年率▲2.0%と前期（+8.3%）からの反動もあり落ち込んだ。通関ベース（ドル建て）で1～3月期の財輸出を見ると、輸出のけん引役である中国向けが伸びを鈍化させたことに加え、EU向け（前年比▲0.5%）、日本向け（同▲6.2%）が不振だった。もっとも、米国が10年に入りプラス復帰したほか、アジア向けを中心に全体では増勢を維持している（図表3）。他方、財・サービス輸入は+7.3%となり、純輸出は成長率を2.0%PT押し下げた。

（図表 1） 実質GDP成長率



(注) 統計の不突合により合計は一致しない
(資料) 豪州統計局

（図表 2） 総固定資本形成増加率



(資料) 豪州統計局

2. 今後の展望～景気拡大は継続、ただし拡大テンポは緩やかに

外部環境をみると、世界経済の回復が今後も継続すると見られる。こうした中、豪州の輸出はアジア向けを中心に増勢を維持するだろう。ただし、主力輸出先である中国や米国が10年後半以後景気の拡大ペースを鈍化させるとみられることから、輸出増の勢いは低下しよう。

投資は、全体として緩やかな増加傾向をたどろう。設備投資は、企業収益が好転する中、資源関連を中心とする旺盛な投資意欲に支えられ、増加基調を維持するとみられる。ただし、利上げの影響が設備投資増加の勢いを抑制しよう。また、住宅投資は、利上げの影響で低迷が続くと予想される。さらに、1～3月期に景気を支えた公共投資は、第二次景気対策に伴うインフラ関連投資が10年度末（6月末）で終了することもあり、今後は伸びを鈍化させよう。

個人消費は堅調を維持するだろう。利上げによる下押し圧力は免れないが、景気拡大を背景に雇用・所得環境の改善は続き、消費の足腰は強いと考えられる。

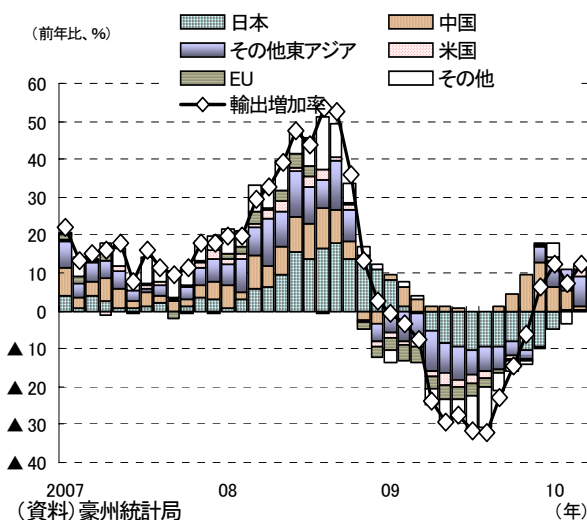
以上から、10年の成長率は+2.8%、11年については+2.6%の成長率と予測する。

3. 注目点～6月は政策金利を4.5%に据え置き、引き上げペースは今後緩やかに

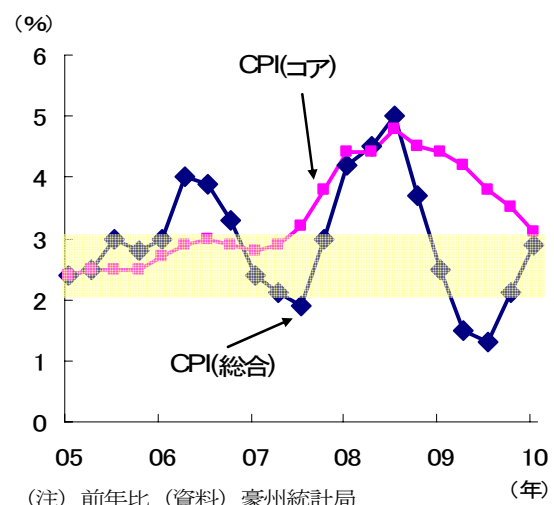
豪州準備銀行（RBA）は6月の金融政策決定会合後、政策金利を現行水準（4.5%）に据え置くこと発表した。RBAは昨年10月、3%だった政策金利を引き上げ、超金融緩和状況を平時に戻す「出口戦略」に着手した。その後10年5月まで0.25%ずつ計6回、1.5%の利上げを実施したが、5月の政策決定会合後の声明文で「今回の利上げで市中金利は過去の平均水準に戻り、金融緩和状況から大幅な修正が実施された」と出口戦略に目処が立ったと表明している。今回の据え置きはこの流れに沿ったものといえる。

ただし、消費者物価上昇率をみると、1～3月期の総合指数は前年比+2.9%と2四半期連続で加速した（図表4）。また、コア・インフレ率は+3.1%とピーク（08年9月）からは低下しているが、RBAのインフレ・ターゲット（2-3%）上限を上回っている。このように、インフレ圧力が残存しているため、今後も利上げの方向にあるとみられる。マーケットでは、政策金利は年末までに5%台まで引き上げられるとの見方が多い。

（図表 3） 財輸出増加率（仕向け先別内訳）



（図表 4） 消費者物価上昇率(CPI)



荻込俊二

03-3591-1374

【 主要経済指標 】

◇名目GDP、1人当たりGDP

	韓国			台湾			香港			シンガポール		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
06年	9,517	48.3	19,705	3,764	22.8	16,491	1,899	6.9	27,699	1,451	4.4	32,959
07年	10,491	48.5	21,650	3,931	22.9	17,154	2,071	6.9	29,898	1,768	4.6	38,523
08年	9,338	48.6	19,211	4,026	23.0	17,507	2,151	7.0	30,834	1,933	4.8	39,950
09年	8,329	-	-	3,790	23.1	16,423	2,106	7.0	30,065	1,822	5.0	36,537

	タイ			マレーシア			インドネシア			フィリピン		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
06年	2,072	62.8	3,298	1,566	26.6	5,879	3,646	222.7	1,637	1,175	87.0	1,351
07年	2,470	63.0	3,919	1,868	27.2	6,873	4,321	225.6	1,915	1,441	88.7	1,624
08年	2,722	63.4	4,294	2,221	27.7	8,009	5,121	228.5	2,241	1,666	90.5	1,842
09年	2,639	63.5	4,155	1,928	28.3	6,813	5,403	-	-	1,612	92.2	1,748

	中国			ベトナム			インド			日本			オーストラリア		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
06年	27,130	1,314.5	2,064	609	83.3	731	8,360	1,114.0	750	41,340	127.8	32,359	7,833	20.7	37,837
07年	34,940	1,321.3	2,644	710	84.2	843	10,582	1,131.0	936	41,078	127.8	32,150	9,483	21.1	45,001
08年	45,195	1,328.0	3,403	911	85.1	1,070	11,759	1,148.0	1,024	48,868	127.7	38,266	10,391	21.4	48,483
09年	49,090	1,334.7	3,678	932	86.0	1,083	11,586	-	-	50,684	127.6	39,734	9,828	21.9	44,930

◇実質GDP成長率（前年比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	ベトナム	インド	オーストラリア
06年	5.2	5.4	7.0	8.6	5.1	5.8	5.5	5.3	12.7	8.2	9.8	2.6
07年	5.1	6.0	6.4	8.5	4.9	6.5	6.3	7.1	14.2	8.5	9.5	4.8
08年	2.3	0.7	2.2	1.8	2.5	4.7	6.0	3.7	9.6	6.3	7.4	2.3
09年	0.2	-1.9	-2.8	-1.3	-2.2	-1.7	4.5	1.1	8.7	5.3	6.7	1.3
08年1-3月	5.5	6.9	7.0	7.4	6.4	7.6	6.2	3.9	11.3	7.5	8.5	3.3
4-6月	4.4	5.4	4.0	2.7	5.2	6.5	6.3	3.7	10.1	5.7	7.8	2.5
7-9月	3.3	-0.8	1.1	0.0	2.9	4.9	6.2	4.6	9.0	6.0	7.5	2.5
10-12月	-3.3	-7.1	-2.7	-2.5	-4.2	0.1	5.3	2.8	6.8	5.9	6.1	1.0
09年1-3月	-4.3	-9.1	-7.7	-8.9	-7.1	-6.2	4.5	0.5	6.2	3.1	5.8	0.7
4-6月	-2.2	-6.9	-3.8	-1.7	-4.9	-3.9	4.1	1.2	7.9	4.5	6.0	1.0
7-9月	1.0	-1.0	-2.4	1.8	-2.7	-1.2	4.2	0.2	9.1	6.0	8.6	0.9
10-12月	6.0	9.1	2.5	3.8	5.9	4.4	5.4	2.1	10.7	6.9	6.5	2.8
09年1-3月	8.1	13.3	8.2	15.5	12.0	10.1	5.7	7.3	11.9	5.8	8.6	2.7

◇外国直接投資受入額

	韓国		台湾		シンガポール 製造業投資		タイ		マレーシア 製造業投資		インドネシア		フィリピン		中国		ベトナム		インド	
	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)
06年	112.5	-2.8	139.7	230.4	47.6	21.1	70.6	-12.1	55.4	17.2	59.9	-32.8	32.1	84.3	727.2	0.4	120.0	75.5	111.1	154.0
07年	105.1	-6.5	153.6	10.0	98.7	107.3	146.7	107.7	97.8	76.6	103.4	72.6	47.6	48.2	835.2	14.9	213.5	77.8	192.9	73.5
08年	117.1	11.4	82.4	-46.4	116.7	18.2	104.8	-28.6	139.3	42.5	148.7	43.8	41.3	-13.2	1083.1	29.7	717.3	236.0	321.2	66.5
09年	114.8	-1.9	48.4	-41.3	57.3	-50.9	41.8	-60.2	139.9	0.4	108.2	-27.2	25.9	-37.4	940.7	-13.2	214.8	-70.0	270.6	-15.8
09年7月	↑		12.4	158.3	↑		2.3	-66.1	↑		39.3	↑	2.2	↑	53.6	-35.7	-	-	-	-
8月	33.7	17.4	3.4	-56.6	12.7	-37.2	2.3	387.3	35.7	-26.3	14.9	↓	2.2	↓	75.0	7.0	-	-	-	-
9月	↑		1.0	-66.3	9.3		1354.4		↓		↓	↓	↓	↓	79.0	18.9	-	-	-	-
10月	↑		2.6	-85.0	↑		1.9	-85.0	↑		↑	↑	↑	↑	71.1	5.7	-	-	-	-
11月	34.7	-19.2	4.3	-40.0	11.1	9.3	7.4	-50.1	65.1	249.4	15.0	41.9	18.7	323.9	70.2	32.0	-	-	-	-
12月	↑		6.6	21.0	↓		4.7	-79.3	↓		↓	↓	↓	↓	161.7	-26.1	-	-	-	-
10年1月	↑		3.3	129.5	↑		4.7	1344.4	-		↑	↑	↑	↑	81.3	7.8	-	-	-	-
2月	15.4	-8.2	3.5	-28.3	19.6	7.3	3.9	571.2	-		37.7	34.4	9.8	1087.7	59.0	1.1	-	-	-	-
3月	↓		9.6	117.6	↓		6.5	54.0	-		↓	↓	↓	↓	94.2	12.1	-	-	-	-
4月	-		1.6	-64.0	-		7.2	111.1	-		-	-	-	-	73.5	24.7	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、韓国産業資源部、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール貿易産業省、タイ国家経済社会開発委員会、タイ投資委員会、マレーシア統計局、マレーシア工業省、インドネシア中央統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計調整局、中国国家统计局、ベトナム統計総局、ベトナム計画投資省、インド商工省、インド中央統計機構、内閣府、オーストラリア準備銀行、オーストラリア統計局、国際連合

◇ 鉱工業生産

	韓国 鉱工業生産指数		台湾 鉱工業生産指数		香港 鉱工業生産指数		シンガポール 鉱工業生産指数		タイ 製造業生産指数		マレーシア 鉱工業生産指数	
	2005=100	前年比 (%)	2006=100	前年比 (%)	2008=100	前年比 (%)	2007=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	2005=100	前年比 (%)
	06年	108.4	8.4	100.0	4.7	108.8	2.2	94.4	11.9	167.0	7.3	104.8
07年	115.9	6.9	107.8	7.8	107.2	-1.5	100.0	5.9	180.7	8.2	107.2	2.3
08年	119.8	3.4	105.9	-1.8	100.0	-6.7	95.8	-4.2	190.2	5.3	108.1	0.8
09年	118.9	-0.8	97.3	-8.1	68.0	-32.0	91.8	-4.2	180.5	-5.1	99.7	-7.7
08年1-3月	121.9	11.3	109.0	12.6	93.6	-4.5	104.4	12.3	199.3	12.6	110.8	7.5
4-6月	125.5	9.2	114.5	7.1	100.7	-4.2	91.8	-5.6	189.3	10.1	109.2	3.1
7-9月	119.6	5.9	112.1	0.5	105.8	-7.0	95.9	-10.9	195.8	7.6	110.8	1.9
10-12月	112.3	-11.0	87.8	-24.2	99.9	-10.6	91.2	-10.7	176.4	-8.0	101.5	-8.8
09年1-3月	102.8	-15.7	74.7	-31.5	84.1	-10.1	79.6	-23.8	162.5	-18.5	94.6	-14.6
4-6月	117.8	-6.2	96.1	-16.1	91.1	-9.5	91.3	-0.6	171.9	-9.2	97.3	-10.8
7-9月	124.7	4.3	106.9	-4.6	96.7	-8.6	103.1	7.5	186.0	-5.0	103.1	-7.0
10-12月	130.5	16.2	111.5	27.0	94.9	-5.0	93.4	2.4	201.4	14.2	104.0	2.4
10年1-3月	129.2	25.8	109.9	47.2	-	-	107.3	34.8	213.1	31.2	105.0	11.0
09年7月	124.3	0.7	106.6	-7.2	-	-	110.1	18.0	180.5	-7.0	105.2	-7.9
8月	117.4	1.0	103.9	-9.0	-	-	102.6	12.5	178.3	-9.9	103.3	-6.9
9月	132.3	11.1	110.3	2.8	-	-	96.6	-6.4	199.3	2.0	100.7	-6.1
10月	127.0	0.2	110.5	7.4	-	-	93.3	2.6	196.0	0.6	106.8	0.8
11月	130.3	18.1	109.2	32.0	-	-	85.9	-9.6	193.5	9.5	100.9	-0.8
12月	134.2	34.2	114.8	47.8	-	-	101.0	15.3	214.9	36.2	104.2	7.5
10年1月	128.5	37.0	112.4	70.1	-	-	104.4	39.6	198.1	29.1	108.2	13.8
2月	118.7	18.9	96.9	35.5	-	-	101.6	19.5	205.3	30.5	96.2	4.9
3月	140.5	22.5	120.6	39.5	-	-	115.8	46.6	235.9	33.6	110.7	14.1
4月	139.2	19.9	120.8	31.4	-	-	139.7	51.0	196.5	21.3	-	-

	インドネシア 鉱工業生産指数		フィリピン 製造業生産指数		中国 工業生産 前年比 (%)	インド 製造業生産指数		オーストラリア 鉱工業生産指数	
	2000=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)		1993-94 =100	前年比 (%)	2004-05 =100	前年比 (%)
06年	116.9	-1.6	86.9	-8.5	16.6	239.6	10.5	95.2	1.8
07年	123.4	5.6	84.6	-2.7	18.5	263.3	9.9	98.0	2.9
08年	127.2	3.0	84.8	0.3	12.9	275.0	4.4	100.9	3.0
09年	129.0	1.5	74.7	-11.9	11.0	293.2	6.6	98.1	-2.8
08年1-3月	124.3	5.8	79.9	-0.4	16.4	287.7	7.0	100.8	3.3
4-6月	126.7	3.3	86.2	5.2	15.9	270.0	5.3	102.1	5.1
7-9月	130.9	1.6	88.5	4.0	-	270.7	4.7	101.4	3.4
10-12月	126.6	1.5	84.6	-7.1	-	271.5	0.8	99.5	0.4
09年1-3月	124.6	0.2	61.8	-22.7	5.1	289.2	0.5	97.6	-3.2
4-6月	127.5	0.6	71.4	-17.2	9.1	280.4	3.8	97.8	-4.2
7-9月	131.0	0.1	77.9	-11.9	12.4	295.2	9.0	97.1	-4.2
10-12月	133.0	5.0	87.7	3.6	18.0	307.9	13.4	100.1	0.6
10年1-3月	130.8	5.0	80.3	30.0	19.6	332.7	15.1	100.9	3.4
09年7月	131.0	-0.2	76.4	-14.5	10.8	290.8	7.2	-	-
8月	132.7	0.7	75.9	-11.5	12.3	292.8	10.6	-	-
9月	129.3	-0.2	81.5	-9.6	13.9	302.0	9.3	-	-
10月	133.0	4.7	86.0	-6.0	16.1	289.7	10.2	-	-
11月	132.4	3.8	87.0	6.0	19.2	299.8	12.0	-	-
12月	133.5	6.5	90.0	12.1	18.5	334.3	17.7	-	-
10年1月	131.3	5.7	77.3	35.9	0.0	332.3	16.7	-	-
2月	130.0	4.5	79.8	32.3	12.8	318.5	15.1	-	-
3月	131.2	4.8	83.8	23.1	18.1	347.3	13.5	-	-
4月	-	-	-	-	17.8	-	-	-	-

(注) フィリピンの製造業生産指数は数量ベース。中国の工業生産額は付加価値ベース。

(資料) 韓国政府統計局、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン政府統計局、中国国家统计局、ベトナム統計総局、インド中央統計機構、豪州統計局

〔 主要経済指標 〕

◇消費者物価指数

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	2005=100	前年比 (%)	2006=100	前年比 (%)	04.10-05.9=100	前年比 (%)	2009=100	前年比 (%)	2007=100	前年比 (%)	2005=100	前年比 (%)
06年	102.2	2.2	100.0	0.6	102.4	2.0	91.3	1.0	97.8	4.6	103.6	3.6
07年	104.8	2.5	101.8	1.8	104.4	2.0	93.2	2.1	100.0	2.2	105.7	2.0
08年	109.7	4.7	105.4	3.5	108.9	4.3	99.4	6.6	105.4	5.5	111.4	5.4
09年	112.8	2.8	104.5	-0.9	109.5	0.5	100.0	0.6	104.5	-0.8	112.1	0.6
08年1-3月	107.4	3.8	103.4	3.6	107.7	4.6	96.9	6.6	103.2	5.0	107.8	2.6
4-6月	109.6	4.8	104.9	4.2	109.4	5.7	99.1	7.5	107.5	7.5	110.2	4.9
7-9月	111.1	5.5	106.7	4.5	109.2	4.6	100.4	6.6	107.4	7.3	114.8	8.4
10-12月	110.8	4.5	106.5	1.9	109.2	2.3	101.2	5.8	103.7	2.1	113.0	5.9
09年1-3月	111.6	3.9	103.4	0.0	109.6	1.7	100.2	3.4	102.9	-0.2	111.8	3.7
4-6月	112.7	2.8	104.0	-0.8	109.3	-0.1	99.2	0.2	104.5	-2.8	111.7	1.3
7-9月	113.3	2.0	105.3	-1.3	108.3	-0.9	100.1	-0.3	105.0	-2.2	112.1	-2.3
10-12月	113.5	2.4	105.2	-1.3	110.7	1.3	100.4	-0.8	105.7	1.9	112.8	-0.2
10年1-3月	114.6	2.7	104.7	1.3	111.7	1.9	101.1	0.9	106.8	3.7	113.2	1.3
09年7月	113.0	1.6	104.3	-2.3	109.2	-1.5	100.0	-0.3	104.7	-4.4	111.9	-2.4
8月	113.4	2.2	106.2	-0.8	107.4	-1.6	100.3	-0.3	105.1	-1.0	112.1	-2.4
9月	113.5	2.2	105.5	-0.9	108.2	0.5	100.0	-0.5	105.3	-1.0	112.4	-2.0
10月	113.2	2.0	105.9	-1.9	110.5	2.2	100.6	-0.9	105.5	0.4	112.5	-1.5
11月	113.4	2.4	105.1	-1.6	110.6	0.5	100.6	-0.8	105.8	1.9	112.8	-0.1
12月	113.8	2.8	104.6	-0.2	111.0	1.3	100.0	-0.5	105.7	3.5	113.0	1.1
10年1月	114.2	3.1	104.7	0.3	111.1	1.0	100.8	0.2	106.3	4.1	113.2	1.3
2月	114.6	2.7	105.3	2.3	112.2	2.7	101.2	1.0	106.9	3.7	113.2	1.2
3月	115.0	2.3	104.3	1.3	111.7	2.0	101.3	1.6	107.1	3.4	113.2	1.3
4月	115.6	2.6	105.1	1.3	112.2	2.4	102.2	3.2	107.7	3.0	113.2	1.5
5月	115.7	2.7	105.0	0.7	-	-	-	-	107.9	3.4	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国	ベトナム	インド		オーストラリア	
	2007=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	2001=100	前年比 (%)	1989-90=100	前年比 (%)
06年	94.8	13.1	137.9	6.3	1.5	7.5	122.9	6.3	154.4	3.5
07年	100.0	5.5	141.8	2.8	4.8	8.3	130.8	6.4	158.0	2.3
08年	109.8	9.8	155.0	9.3	5.9	23.1	141.7	8.3	164.8	4.3
09年	115.1	4.8	160.0	3.2	-0.7	6.7	157.1	10.9	167.8	1.8
08年1-3月	105.0	5.9	147.6	5.5	8.0	16.4	135.3	6.3	162.2	4.2
4-6月	107.9	8.6	154.3	9.7	7.8	24.5	139.0	7.8	164.6	4.5
7-9月	112.3	12.0	160.0	12.2	5.3	27.8	144.7	9.0	166.5	5.0
10-12月	113.8	11.5	158.0	9.7	2.5	23.6	147.7	10.2	166.0	3.7
09年1-3月	114.0	8.6	157.8	6.9	-0.6	14.4	148.0	9.4	166.2	2.5
4-6月	114.0	5.6	159.1	3.2	-1.5	6.2	151.3	8.9	167.0	1.5
7-9月	115.4	2.8	160.4	0.3	-1.3	2.6	161.7	11.8	168.6	1.3
10-12月	116.8	2.6	162.6	2.9	0.7	4.6	167.3	13.3	169.5	2.1
10年1-3月	118.2	3.7	164.5	4.3	2.2	8.5	170.7	15.3	171.0	2.9
09年7月	114.6	2.7	160.2	0.2	-1.8	3.3	160.0	11.9	-	-
8月	115.3	2.8	160.4	0.1	-1.2	2.0	162.0	11.7	-	-
9月	116.5	2.8	160.7	0.6	-0.8	2.4	163.0	11.6	-	-
10月	116.7	2.6	161.6	1.6	-0.5	3.0	165.0	11.5	-	-
11月	116.7	2.4	162.6	2.8	0.6	4.4	168.0	13.5	-	-
12月	117.0	2.8	163.5	4.3	1.9	6.5	169.0	15.0	-	-
10年1月	118.0	3.7	163.9	4.3	1.5	7.6	172.0	16.2	-	-
2月	118.4	3.8	164.6	4.2	2.7	8.5	170.0	14.9	-	-
3月	118.2	3.4	165.0	4.4	2.4	9.5	170.0	14.9	-	-
4月	118.4	3.9	165.9	4.4	2.8	9.2	170.0	13.3	-	-
5月	118.7	4.2	165.6	4.3	-	9.1	-	-	-	-

(資料) 韓国統計局、台湾行政院主計処、香港政庁統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド準備銀行、豪州統計局、国際通貨基金(IMF)

◇輸出入、貿易収支（通関統計、ドルベース）

	韓国					台湾					香港				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
06年	3,255	14.4	3,094	18.4	161	2,240	12.9	2,027	11.0	213	3,168	9.4	3,347	11.6	-179
07年	3,715	14.1	3,568	15.3	146	2,467	10.1	2,193	8.2	274	3,447	8.8	3,682	10.0	-235
08年	4,220	13.6	4,353	22.0	-133	2,556	3.6	2,404	9.7	152	3,630	5.3	3,889	5.6	-259
09年	3,635	-13.9	3,231	-25.8	404	2,037	-20.3	1,744	-27.5	293	3,188	-12.2	3,477	-10.6	-289
08年1-3月	994	17.4	1,061	28.9	-66	640	17.5	607	26.0	33	830	10.7	896	11.8	-66
4-6月	1,145	23.1	1,148	30.5	-3	705	18.5	658	19.2	47	905	8.1	991	9.4	-87
7-9月	1,150	27.0	1,229	42.8	-79	699	8.0	693	19.7	7	975	5.6	1,037	6.9	-62
10-12月	931	-9.9	915	-9.0	15	512	-24.7	447	-23.0	65	921	-1.8	965	-4.0	-44
09年1-3月	744	-25.2	714	-32.7	30	405	-36.7	319	-47.4	86	651	-21.5	696	-22.4	-44
4-6月	904	-21.1	740	-35.6	164	480	-32.0	409	-37.8	71	793	-12.4	849	-14.3	-57
7-9月	948	-17.6	848	-31.0	99	553	-20.9	488	-29.6	65	841	-13.8	934	-9.9	-94
10-12月	1,040	11.7	929	1.4	111	599	16.9	528	18.1	71	903	-2.0	997	3.4	-95
10年1-3月	1,014	36.2	979	37.1	34	618	52.5	569	78.3	49	878	34.8	986	41.8	-108
09年7月	319	-22.1	277	-35.6	42	173	-24.5	152	-34.1	20	274	-19.4	302	-17.3	-28
8月	289	-20.9	274	-32.2	15	190	-24.6	170	-32.4	20	275	-13.3	303	-9.1	-28
9月	339	-9.4	298	-24.7	42	191	-12.7	165	-21.2	26	291	-8.2	329	-2.6	-38
10月	340	-8.5	304	-15.8	36	198	-4.6	166	-6.7	33	311	-13.0	335	-10.6	-25
11月	340	17.9	295	2.4	45	200	19.3	179	18.0	21	302	1.3	329	6.5	-27
12月	360	32.8	329	23.9	31	200	46.8	183	55.6	17	290	9.2	333	18.7	-43
10年1月	307	45.5	314	26.3	-7	217	75.8	193	115.4	25	286	18.3	324	39.3	-38
2月	332	30.7	310	37.2	22	167	32.6	158	45.8	9	235	28.3	260	22.2	-25
3月	374	34.2	355	48.3	20	234	50.1	218	80.1	15	299	31.9	349	39.6	-50
4月	394	30.0	354	42.2	41	219	47.8	194	52.6	26	312	21.5	357	28.6	-45
5月	395	41.9	351	50.0	44	255	57.9	223	71.4	33	-	-	-	-	-

	シンガポール					タイ					マレーシア				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
06年	2,718	18.4	2,387	19.3	331	1,297	16.9	1,288	9.0	9	1,608	13.5	1,304	14.1	303
07年	2,993	10.1	2,632	10.2	361	1,539	18.6	1,400	8.7	139	1,760	9.5	1,462	12.1	298
08年	3,382	13.0	3,198	21.5	184	1,778	15.5	1,787	27.7	-10	1,995	13.4	1,569	7.3	426
09年	2,698	-20.2	2,458	-23.1	241	1,525	-14.2	1,338	-25.1	187	1,574	-21.1	1,238	-21.1	336
08年1-3月	842	21.2	780	32.1	62	425	23.1	424	36.4	1	471	19.6	387	16.0	83
4-6月	913	26.4	867	35.5	46	466	28.2	457	30.6	9	545	29.1	419	17.6	126
7-9月	933	21.2	877	32.9	56	499	26.1	505	40.1	-6	555	21.4	430	15.0	125
10-12月	693	-13.9	673	-9.1	20	387	-10.7	402	6.1	-15	424	-12.9	333	-16.4	92
09年1-3月	567	-32.7	526	-32.5	40	337	-20.7	267	-36.9	70	335	-28.9	245	-36.9	90
4-6月	632	-30.8	576	-33.6	56	344	-26.2	305	-33.3	39	364	-33.3	289	-31.0	75
7-9月	724	-22.4	657	-25.1	67	411	-17.7	363	-28.0	48	408	-26.4	333	-22.6	76
10-12月	775	11.8	698	3.7	77	433	11.9	403	0.3	30	467	10.1	372	11.8	95
10年1-3月	779	37.6	703	33.6	76	444	31.6	423	58.1	21	463	38.4	363	48.5	100
09年7月	242	-27.3	216	-31.9	25	129	-25.7	122	-32.5	7	138	-29.3	116	-23.2	22
8月	236	-20.9	208	-23.4	28	133	-18.4	112	-32.8	21	136	-24.1	109	-23.0	27
9月	247	-18.5	232	-19.2	14	149	-8.5	129	-17.9	20	135	-25.4	108	-21.5	27
10月	255	-3.8	231	-11.4	24	148	-3.0	131	-17.5	18	159	5.2	126	1.1	34
11月	256	13.3	225	4.4	31	138	17.2	128	-2.2	11	148	3.2	122	9.1	26
12月	264	30.5	242	23.2	23	146	26.1	144	28.2	2	160	23.5	125	28.3	35
10年1月	259	45.9	237	37.4	22	137	30.9	132	44.8	5	155	44.7	117	38.3	38
2月	233	28.1	218	25.3	15	144	23.2	140	71.2	4	137	26.2	103	36.3	34
3月	292	40.8	258	43.0	34	163	40.9	151	59.7	12	179	50.6	136	60.5	43
4月	293	41.4	264	43.8	29	141	35.1	144	46.0	-3	162	42.6	134	43.0	29
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

〔 主要経済指標 〕

	インドネシア					フィリピン					中国				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
06年	1,008	17.7	611	5.8	397	474	14.9	518	9.2	-44	9,693	27.2	7,918	19.9	1,775
07年	1,141	13.2	745	22.0	396	505	6.4	555	7.2	-50	12,183	25.7	9,563	20.8	2,620
08年	1,370	20.1	1,292	73.5	78	491	-2.8	567	2.2	-77	14,292	17.3	11,318	18.4	2,973
09年	1,165	-15.0	968	-25.1	197	384	-21.7	431	-24.1	-47	12,020	-15.9	10,039	-11.3	1,982
08年1-3月	337	31.9	297	90.6	40	125	2.8	146	20.1	-21	3,060	21.4	2,653	28.9	408
4-6月	367	29.6	354	95.5	12	131	5.5	150	12.1	-19	3,607	22.4	3,036	32.7	574
7-9月	373	27.9	365	81.8	8	133	4.1	158	7.1	-25	4,080	23.0	3,242	25.7	848
10-12月	294	-5.6	276	33.1	18	102	-22.3	114	-25.4	-12	3,545	4.3	2,395	-9.1	1,151
09年1-3月	230	-31.8	191	-35.8	39	79	-36.8	96	-34.3	-17	2,456	-19.7	1,833	-30.9	623
4-6月	270	-26.2	223	-37.1	48	93	-28.9	108	-27.9	-15	2,762	-23.4	2,422	-20.2	339
7-9月	301	-19.3	269	-26.3	32	104	-21.5	113	-28.5	-9	3,251	-20.3	2,866	-11.6	383
10-12月	364	23.9	285	3.6	78	108	6.0	114	0.3	-6	3,551	0.2	2,939	22.7	612
10年1-3月	355	54.3	300	56.9	56	113	42.9	127	32.7	-14	3,161	28.7	3,017	64.6	144
09年7月	97	-22.7	87	-32.5	10	33	-25.3	40	-31.6	-7	1,054	-22.9	952	-14.6	102
8月	105	-15.4	97	-21.2	8	35	-21.0	36	-28.3	-1	1,037	-23.1	882	-16.8	154
9月	98	-19.8	85	-24.6	13	36	-18.2	37	-25.0	-0	1,159	-15.0	1,032	-3.4	127
10月	122	13.5	94	-12.1	28	37	-6.1	38	-16.8	-1	1,108	-13.7	868	-6.4	238
11月	108	11.5	88	-2.9	20	37	5.8	37	4.9	1	1,137	-1.2	947	26.8	190
12月	133	50.0	103	33.0	30	33	24.2	39	19.2	-6	1,307	17.6	1,123	55.9	184
10年1月	116	59.3	95	43.8	21	36	42.4	43	31.1	-7	1,095	21.0	954	85.7	141
2月	112	56.5	95	59.9	17	36	42.4	39	27.6	-3	945	45.7	869	44.7	76
3月	128	48.3	110	67.4	18	42	43.8	45	38.9	-4	1,121	24.2	1,194	66.1	-73
4月	121	42.6	115	72.0	5	-	-	-	-	-	1,199	30.4	1,182	49.7	17
5月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	ベトナム			インド			日本				オーストラリア					
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	前年比 (%)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)		前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)		前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	
06年	22.9	20.4	-48	22.3	24.9	-566	6,467	8.7	5,790	12.3	677	1,246	16.8	1,342	11.8	-96
07年	22.2	37.0	-124	23.3	28.6	-792	7,142	10.4	6,221	7.4	921	1,424	14.3	1,603	19.4	-178
08年	29.5	32.7	-180	29.7	40.0	-1,262	7,820	9.5	7,626	22.6	195	1,886	32.4	1,932	20.6	-47
09年	-8.9	-13.3	-129	-17.5	-22.3	-889	5,804	-25.8	5,517	-27.7	287	1,546	-18.0	1,900	-1.7	-354
08年1-3月	24.6	75.2	-83	37.4	45.9	-117	2,008	20.5	1,822	25.6	186	389	23.6	462	30.9	-73
4-6月	45.9	56.4	-59	57.0	49.0	-237	1,995	17.6	1,907	28.4	87	503	41.2	513	33.3	-9
7-9月	46.5	25.0	-14	39.6	61.2	-220	2,049	12.9	2,061	32.6	-13	543	48.9	528	29.1	15
10-12月	3.6	-9.1	-24	-8.4	7.4	-218	1,769	-10.0	1,835	6.1	-66	450	15.9	429	-5.8	21
09年1-3月	7.4	-41.3	15	-20.2	-25.8	-200	1,192	-40.6	1,292	-29.1	-100	371	-4.9	345	-25.4	26
4-6月	-22.9	-26.7	-36	-33.6	-30.7	-324	1,317	-34.0	1,233	-35.4	85	360	-28.4	358	-30.2	3
7-9月	-22.5	-3.6	-47	-21.8	-34.5	-437	1,546	-24.5	1,434	-30.4	113	388	-28.5	423	-19.9	-35
10-12月	10.7	30.6	-60	14.9	9.0	-302	1,748	-1.2	1,559	-15.1	190	427	-5.2	485	12.9	-58
10年1-3月	-0.9	38.7	-35	33.4	55.3	-122	1,698	42.4	1,590	23.1	108	416	12.3	463	34.4	-47
09年7月	-24.8	-13.5	-15	-28.7	-33.3	-75	512	-28.2	474	-32.9	39	123	-32.1	137	-28.0	-13
8月	-25.7	-11.0	-14	-25.0	-35.9	-82	476	-26.3	458	-32.0	17	127	-30.3	131	-20.5	-4
9月	-16.1	17.8	-19	-10.0	-34.0	-63	558	-19.0	502	-26.3	57	138	-22.9	155	-10.4	-18
10月	-40.4	12.3	-36	0.8	-2.7	-109	588	-14.7	499	-28.3	89	144	-14.0	165	7.3	-21
11月	57.7	47.8	-5	26.6	2.6	-100	559	1.6	518	-9.7	41	134	-5.6	159	13.6	-24
12月	23.1	34.6	-19	20.0	32.4	-97	601	13.6	541	-4.1	60	149	5.7	161	18.6	-13
10年1月	34.8	79.0	-9	11.5	35.5	-104	537	39.8	531	8.0	7	133	12.6	143	20.7	-10
2月	-23.9	20.5	-12	34.8	66.4	-90	569	49.1	497	32.9	72	129	7.5	138	25.6	-9
3月	-3.9	27.4	-14	54.1	67.1	-78	663	55.6	558	30.8	105	149	12.2	167	43.5	-19
4月	42.2	33.6	-11	36.2	43.3	-104	630	48.7	551	31.5	79	163	40.9	158	38.0	5
5月	27.5	11.7	-7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール国際企業庁、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家统计局、ベトナム統計総局、インド商工省、財務省、豪州統計局

◇国際収支（億ドル）

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
06年	54	180	263	-197	229	-270	351	-151	23	68	262	-119
07年	59	71	330	-391	256	-333	470	-312	157	-26	292	-111
08年	-58	-501	251	-22	294	-297	360	-245	16	146	389	-338
09年	427	264	421	135	182	-212	325	-201	203	-12	320	-235
08年1-3月	-49	20	85	2	58	-58	90	-7	40	133	71	85
4-6月	-4	-32	71	10	30	-44	99	-76	1	-44	119	-35
7-9月	-83	-63	21	-64	96	-90	104	-124	-10	-2	116	-186
10-12月	78	-426	75	30	110	-105	66	-37	-15	59	83	-202
09年1-3月	86	-14	128	-6	54	-39	68	-102	95	-32	87	-82
4-6月	131	87	102	30	53	-82	80	-76	28	-35	81	-68
7-9月	104	144	80	64	29	-54	82	-19	37	28	72	-32
10-12月	106	48	111	47	47	-37	96	-4	43	26	80	-53
10年1-3月	13	57	99	24	-	-	85	56	53	61	-	-
09年7月	44	22	-	-	-	-	-	-	5	6	-	-
8月	19	53	-	-	-	-	-	-	19	17	-	-
9月	41	69	-	-	-	-	-	-	13	6	-	-
10月	48	16	-	-	-	-	-	-	22	0	-	-
11月	43	15	-	-	-	-	-	-	13	11	-	-
12月	15	16	-	-	-	-	-	-	8	15	-	-
10年1月	-6	46	-	-	-	-	-	-	20	38	-	-
2月	2	-4	-	-	-	-	-	-	15	-2	-	-
3月	18	15	-	-	-	-	-	-	17	25	-	-
4月	15	89	-	-	-	-	-	-	-4	-	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国		ベトナム	インド	日本		オーストラリア	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	経常 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
06年	109	30	53	0	2,533	67	-2	-93	1,704	-1,074	-410	416
07年	105	36	71	35	3,718	735	-70	-81	2,110	-1,919	-581	587
08年	1	-18	36	-18	4,361	190	-92	-310	1,571	-1,794	-478	475
09年	107	35	86	-20	2,971	1,449	-	-315	1,738	-1,530	-569	569
08年1-3月	27	-5	10	7	-	-	-	-34	631	-682	-177	173
4-6月	-10	21	9	3	-	-	-	-33	369	-384	-135	134
7-9月	-10	25	-5	6	-	-	-	-126	391	-296	-108	106
10-12月	-6	-59	23	-35	-	-	-	-117	180	-431	-58	61
09年1-3月	25	16	19	-14	-	-	-	-12	264	-646	-36	33
4-6月	25	-18	22	-10	-	-	-	-64	335	-216	-85	86
7-9月	22	25	18	-4	-	-	-	-119	438	-305	-127	130
10-12月	36	13	27	8	-	-	-	-120	379	-193	-178	182
10年1-3月	16	43	-	-	409	-	-	-	324	-220	-141	138
09年7月	-	-	6	7	-	-	-	-	141	-161	-	-
8月	-	-	5	-9	-	-	-	-	125	87	-	-
9月	-	-	8	-2	-	-	-	-	172	-231	-	-
10月	-	-	11	5	-	-	-	-	155	-29	-	-
11月	-	-	9	-4	-	-	-	-	123	-117	-	-
12月	-	-	8	7	-	-	-	-	102	-47	-	-
10年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	99	-56	-	-
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	163	-164	-	-
3月	-	-	-	-	-	-	-	-	280	-414	-	-
4月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、台湾中央銀行、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家統計局、国際通貨基金 (IMF)、世界銀行、国際決済銀行 (BIS)、インド準備銀行、ベトナム統計総局、日本銀行、豪州統計局

〔 主要経済指標 〕

◇外貨準備高 (億ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	日本	オーストラリア
06年	2,390	2,661	1,332	1,363	670	791	426	230	10,663	8,953	534
07年	2,622	2,703	1,527	1,630	875	957	569	338	15,282	9,734	248
08年	2,012	2,917	1,825	1,742	1,110	866	516	376	19,460	10,306	307
09年	2,700	3,482	2,558	1,878	1,384	903	661	442	23,992	10,494	390
08年1-3月	2,642	2,869	1,608	1,775	1,100	1,149	590	366	16,822	10,156	310
4-6月	2,581	2,914	1,576	1,767	1,057	1,207	595	367	18,088	10,015	321
7-9月	2,397	2,811	1,606	1,688	1,024	1,052	571	367	19,056	9,959	265
10-12月	2,012	2,917	1,825	1,742	1,110	866	516	376	19,460	10,306	307
09年1-3月	2,063	3,001	1,863	1,663	1,162	833	548	390	19,537	10,185	302
4-6月	2,317	3,176	2,070	1,732	1,208	863	576	395	21,316	10,192	400
7-9月	2,542	3,322	2,269	1,820	1,318	898	623	425	22,726	10,526	405
10-12月	2,700	3,482	2,558	1,878	1,384	903	661	442	23,992	10,494	390
10年1-3月	2,723	3,550	2,588	1,971	1,441	899	718	456	24,471	10,427	349
09年7月	2,375	3,211	2,181	1,741	1,234	854	574	402	21,746	10,227	416
8月	2,455	3,254	2,233	1,763	1,273	872	579	415	22,108	10,423	441
9月	2,542	3,322	2,269	1,820	1,318	898	623	425	22,726	10,526	405
10月	2,642	3,412	2,401	1,843	1,353	897	645	432	23,283	10,568	418
11月	2,709	3,472	2,563	1,889	1,398	897	658	442	23,888	10,737	391
12月	2,700	3,482	2,558	1,878	1,384	903	661	442	23,992	10,494	390
10年1月	2,737	3,507	2,571	1,896	1,424	917	696	456	24,152	10,531	387
2月	2,707	3,527	2,582	1,878	1,418	912	697	458	24,246	10,511	366
3月	2,723	3,550	2,588	1,971	1,441	899	718	456	24,471	10,427	349
4月	2,789	3,576	2,592	2,034	1,476	906	786	469	-	10,469	379
5月	2,702	3,601	2,562	1,984	-	895	-	477	-	10,413	-

◇マネーサプライ (M2 期末残高前年比増減率、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	日本	オーストラリア
06年	12.5	5.3	15.4	19.4	8.2	17.1	14.9	22.1	16.9	0.7	13.1
07年	10.8	0.9	20.8	13.4	6.3	9.5	19.3	10.7	16.7	2.1	11.9
08年	12.0	7.0	2.7	12.0	9.2	13.4	14.9	15.4	17.8	1.8	4.9
09年	9.9	5.7	5.3	11.3	6.6	9.5	13.0	7.6	27.7	3.1	3.7
08年1-3月	13.1	2.2	13.5	11.9	5.7	11.8	15.6	1.9	16.3	2.3	6.9
4-6月	13.6	1.5	5.6	7.5	4.4	15.7	17.1	4.6	17.4	2.2	3.5
7-9月	13.5	3.1	1.8	10.4	4.7	15.6	17.2	13.4	15.3	2.2	5.6
10-12月	12.0	7.0	2.7	12.0	9.2	13.4	14.9	15.4	17.8	1.8	4.9
09年1-3月	11.5	6.6	4.2	11.5	9.0	9.3	20.2	15.0	25.5	2.2	8.6
4-6月	10.3	8.2	9.8	12.9	9.1	6.3	16.1	12.0	28.5	2.5	9.3
7-9月	10.7	7.6	9.7	11.3	7.6	7.5	13.5	10.9	29.3	3.0	6.5
10-12月	9.9	5.7	5.3	11.3	6.6	9.5	13.0	7.6	27.7	3.1	3.7
10年1-3月	9.7	4.0	5.8	8.8	5.9	8.8	8.6	9.8	22.5	2.7	3.1
09年7月	9.5	8.4	9.6	11.9	8.0	5.9	16.3	12.5	28.4	2.7	5.9
8月	9.5	8.0	10.5	12.6	7.6	8.3	18.6	12.7	28.5	2.8	6.9
9月	10.7	7.6	9.7	11.3	7.6	7.5	13.5	10.9	29.3	3.0	6.5
10月	10.2	6.8	11.3	9.2	7.0	9.7	11.5	11.8	29.5	3.4	4.1
11月	9.6	6.3	10.1	10.1	6.5	10.4	11.4	11.6	29.7	3.3	4.4
12月	9.9	5.7	5.3	11.3	6.6	9.5	13.0	7.6	27.7	3.1	3.7
10年1月	10.0	5.0	5.5	10.8	5.4	8.2	10.7	7.3	26.1	3.0	2.7
2月	8.6	4.9	6.6	9.8	4.6	8.4	8.8	8.9	25.5	2.7	1.9
3月	9.7	4.0	5.8	8.8	5.9	8.8	8.6	9.8	22.5	2.7	3.1
4月	-	3.9	8.0	9.0	5.2	8.5	-	-	21.5	2.9	3.0

(注) 外貨準備は外貨、国際通貨基金 (IMF) の特別引出権・リザーブトランシュの合計で、金は除く。オーストラリアのマネーサプライはM1。

(資料) 韓国中央銀行、台湾中央銀行、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家統計局、国際通貨基金 (IMF)、日本銀行、米国商務省、豪州準備銀行

◇金利 (%)

	韓国			台湾			香港			シンガポール		タイ	
	韓国銀行 ペ-スレート 末値	国債3年 平均値	CD 3カ月 平均値	公定歩合 末値	CP 31-90日 平均値	国債10年 末値	ペ-スレート 末値	インターバンク 3カ月 平均値	外為基金 債5年 平均値	インターバンク 翌日 平均値	国債5年 末値	中銀ペ 1日 末値	国債5年 平均値
06年	4.500	4.829	4.476	2.750	1.537	1.990	6.750	4.200	4.218	3.211	3.030	5.000	5.214
07年	5.000	5.235	5.161	3.375	1.904	2.530	5.750	4.253	3.965	2.258	2.330	3.250	4.166
08年	3.000	5.265	5.488	2.000	1.923	1.440	0.500	2.273	2.412	0.694	1.400	2.750	4.078
09年	2.000	4.044	2.628	1.250	0.235	1.470	0.500	0.380	1.678	0.188	1.280	1.250	2.961
08年1-3月	5.000	5.217	5.447	3.500	2.033	2.440	3.750	2.365	2.202	1.103	1.640	3.250	3.753
4-6月	5.000	5.320	5.367	3.625	2.043	2.710	3.500	1.952	2.710	0.507	2.640	3.250	4.533
7-9月	5.250	5.847	5.693	3.500	2.053	2.090	3.500	2.335	2.971	0.717	2.400	3.750	4.727
10-12月	3.000	4.677	5.443	2.000	1.560	1.440	0.500	2.438	1.765	0.450	1.400	2.750	3.297
09年1-3月	2.000	3.637	2.790	1.250	0.323	1.520	0.500	0.774	1.402	0.147	1.420	1.500	2.453
4-6月	2.000	3.893	2.413	1.250	0.167	1.630	0.500	0.477	1.866	0.037	1.450	1.250	2.693
7-9月	2.000	4.303	2.510	1.250	0.207	1.460	0.500	0.139	1.784	0.253	1.430	1.250	3.083
10-12月	2.000	4.343	2.800	1.250	0.243	1.470	0.500	0.130	1.663	0.313	1.280	1.250	3.613
10年1-3月	2.000	4.140	2.863	1.250	0.300	1.430	0.500	0.130	1.823	0.210	1.280	1.250	3.390
09年7月	2.000	4.090	2.410	1.250	0.160	1.570	0.500	0.156	1.806	0.380	1.320	1.250	2.950
8月	2.000	4.420	2.480	1.250	0.220	1.470	0.500	0.130	1.836	0.130	1.320	1.250	3.090
9月	2.000	4.400	2.640	1.250	0.240	1.460	0.500	0.130	1.708	0.250	1.430	1.250	3.210
10月	2.000	4.470	2.790	1.250	0.220	1.380	0.500	0.130	1.681	0.380	1.330	1.250	3.630
11月	2.000	4.320	2.790	1.250	0.240	1.460	0.500	0.130	1.614	0.060	1.310	1.250	3.640
12月	2.000	4.240	2.820	1.250	0.270	1.470	0.500	0.130	1.694	0.500	1.280	1.250	3.570
10年1月	2.000	4.290	2.880	1.250	0.300	1.510	0.500	0.130	1.900	0.190	1.260	1.250	3.360
2月	2.000	4.190	2.880	1.250	0.270	1.410	0.500	0.130	1.826	0.190	1.300	1.250	3.350
3月	2.000	3.940	2.830	1.250	0.330	1.430	0.500	0.130	1.743	0.250	1.280	1.250	3.460
4月	2.000	3.770	2.510	1.250	0.350	1.440	0.500	0.130	2.014	0.030	1.080	1.250	3.280
5月	2.000	3.700	2.450	1.250	-	-	0.500	0.130	1.732	-	0.910	1.250	-

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド	ベトナム	オーストラリア		
	オーバーナイト 政策金利 末値	基準 貸出金利 平均値	BIレ-ト 末値	ペ-スレート 翌日 末値	インターバンク 全期間 末値	公定歩合 20日以内 末値	貸出金利 1年 末値	ペ-スレート 末値	リアライズ レ-ト 末値	オフィシャル キャッシュレ-ト 末値	引受手形 3カ月 平均値	国債10年 末値	
06年	3.500	6.613	9.750	9.750	6.470	3.330	6.120	7.250	6.500	6.250	5.988	5.700	
07年	3.500	6.720	8.000	7.250	6.430	3.330	7.470	7.750	6.500	6.750	6.668	6.210	
08年	3.250	6.695	9.250	8.000	5.480	2.790	5.310	6.500	9.500	4.250	6.973	4.220	
09年	2.000	5.623	6.500	6.000	5.230	2.790	5.310	4.750	8.000	3.750	3.434	5.470	
08年1-3月	3.500	6.720	8.000	7.000	6.520	4.140	7.470	7.750	7.500	7.250	7.590	6.090	
4-6月	3.500	6.720	8.500	7.250	6.350	4.140	7.470	8.500	15.000	7.250	7.800	6.590	
7-9月	3.500	6.720	9.250	8.000	4.270	4.140	7.200	9.000	15.000	7.000	7.443	5.650	
10-12月	3.250	6.620	9.250	8.000	5.480	2.790	5.310	6.500	9.500	4.250	5.060	4.220	
09年1-3月	2.000	5.933	7.750	6.750	4.630	2.790	5.310	5.000	8.000	3.250	3.353	4.330	
4-6月	2.000	5.530	7.000	6.250	4.070	2.790	5.310	4.750	7.000	3.000	3.160	5.560	
7-9月	2.000	5.517	6.500	6.000	4.370	2.790	5.310	4.750	7.000	3.000	3.270	5.320	
10-12月	2.000	5.510	6.500	6.000	5.230	2.790	5.310	4.750	8.000	3.750	3.953	5.470	
10年1-3月	2.250	3.673	6.500	6.000	4.170	2.790	5.310	5.000	8.000	4.000	2.787	5.620	
09年7月	2.000	5.530	6.750	6.250	4.130	2.790	5.310	4.750	7.000	3.000	3.140	5.490	
8月	2.000	5.510	6.500	6.000	4.250	2.790	5.310	4.750	7.000	3.000	3.300	5.530	
9月	2.000	5.510	6.500	6.000	4.370	2.790	5.310	4.750	7.000	3.000	3.370	5.320	
10月	2.000	5.510	6.500	6.000	4.280	2.790	5.310	4.750	7.000	3.250	3.780	5.450	
11月	2.000	5.510	6.500	6.000	4.450	2.790	5.310	4.750	7.000	3.500	3.950	5.470	
12月	2.000	5.510	6.500	6.000	5.230	2.790	5.310	4.750	8.000	3.750	4.130	5.470	
10年1月	2.000	5.510	6.500	6.000	4.730	2.790	5.310	4.750	8.000	3.750	4.200	5.560	
2月	2.000	5.510	6.500	6.000	4.300	2.790	5.310	4.750	8.000	3.750	4.160	5.480	
3月	2.250	5.760	6.500	6.000	4.170	2.790	5.310	5.000	8.000	4.000	4.330	5.620	
4月	2.250	5.760	6.500	6.000	4.410	2.790	5.310	5.250	8.000	4.250	4.550	5.790	
5月	2.500	-	6.500	6.000	4.340	2.790	5.310	5.250	8.000	4.500	4.800	5.480	

(注) 中国の基準貸出金利は運転資金向け期間1年。

(資料) 韓国中央銀行、台湾行政院主計処、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家統計局、インド準備銀行、ベトナム国家銀行、豪州準備銀行

〔 主要経済指標 〕

◇対ドル為替レート（期中平均値）

	韓国 ウォン	台湾 NTドル	香港 HKドル	シンガポール Sドル	タイ バーツ	マレーシア リンギ	インドネシア ルピア	フィリピン ペソ	中国 人民元	ベトナム ドン	インド ルピー	日本 円	オーストラリア 豪ドル
06年	955.42	32.53	7.77	1.59	37.91	3.67	9,164	51.28	7.97	15,991	45.21	116.37	1.33
07年	929.65	32.85	7.80	1.51	32.26	3.44	9,143	46.11	7.61	16,084	41.21	117.75	1.19
08年	1,099.96	31.53	7.79	1.42	33.00	3.33	9,671	44.42	6.95	16,449	43.44	103.38	1.20
09年	1,275.75	33.05	7.75	1.45	34.33	3.52	10,390	47.57	6.83	17,800	48.31	93.61	1.28
08年1-3月	956.01	31.53	7.79	1.41	30.97	3.23	9,249	40.81	7.16	15,950	39.74	105.25	1.10
4-6月	1,018.11	30.43	7.80	1.37	32.31	3.22	9,255	43.03	6.96	16,271	41.62	104.64	1.06
7-9月	1,065.63	31.20	7.80	1.40	33.88	3.34	9,219	45.51	6.84	16,675	43.75	107.61	1.13
10-12月	1,360.08	32.97	7.75	1.49	34.86	3.55	10,959	48.32	6.84	16,900	48.64	96.03	1.49
09年1-3月	1,413.73	33.98	7.75	1.51	35.34	3.63	11,605	47.68	6.84	17,506	49.70	93.64	1.51
4-6月	1,283.45	33.11	7.75	1.47	34.73	3.55	10,527	47.74	6.83	17,782	48.69	97.38	1.32
7-9月	1,238.27	32.79	7.75	1.44	33.97	3.52	9,971	48.11	6.83	17,817	48.29	93.58	1.20
10-12月	1,167.55	32.31	7.75	1.39	33.30	3.40	9,459	46.76	6.83	18,094	46.56	89.82	1.10
10年1-3月	1,144.01	31.94	7.76	1.40	32.90	3.37	9,259	46.00	6.83	18,772	45.88	90.69	1.11
09年7月	1,261.77	32.91	7.75	1.45	34.05	3.55	10,098	48.07	6.83	17,807	48.35	94.45	1.24
8月	1,239.35	32.87	7.75	1.44	34.03	3.52	9,966	48.22	6.83	17,814	48.22	94.90	1.20
9月	1,213.68	32.59	7.75	1.42	33.82	3.49	9,849	48.05	6.83	17,831	48.31	91.40	1.16
10月	1,173.82	32.32	7.75	1.40	33.41	3.40	9,478	46.88	6.83	17,849	46.63	90.31	1.10
11月	1,163.02	32.33	7.75	1.39	33.27	3.39	9,447	47.05	6.83	17,957	46.52	89.13	1.09
12月	1,165.81	32.27	7.75	1.40	33.23	3.41	9,452	46.36	6.83	18,476	46.53	90.02	1.11
10年1月	1,139.67	31.90	7.76	1.40	33.05	3.38	9,275	46.00	6.83	18,474	45.90	91.22	1.10
2月	1,155.74	32.08	7.77	1.41	33.14	3.42	9,335	46.30	6.83	18,756	46.28	90.14	1.13
3月	1,136.63	31.85	7.76	1.40	32.51	3.32	9,166	45.70	6.83	19,086	45.45	90.70	1.10
4月	1,116.08	31.51	7.76	1.38	32.29	3.21	9,028	44.61	6.83	19,014	44.46	93.48	1.08
5月	1,166.83	31.87	7.79	1.40	32.39	3.25	9,166	45.62	6.83	18,997	45.83	91.85	1.15

◇株価指数（末値）

	韓国 取引所総合	台湾 取引所加権	香港 ハンセン	シンガポール ストレイツ・タイムズ	タイ 取引所	マレーシア 取引所総合	インドネシア 取引所	フィリピン 取引所総合	中国 上海総合	オーストラリア 全普通株
06年	1,434.46	7,823.72	19,964.72	2,985.83	679.84	2,225.47	1,805.52	2,982.54	2,675.47	5,644.30
07年	1,897.13	8,506.28	27,812.65	3,482.30	858.10	3,014.43	2,745.83	3,621.60	5,261.56	6,421.00
08年	1,124.47	4,591.22	14,387.48	1,761.56	449.96	2,063.85	1,355.41	1,872.85	1,820.81	3,659.30
09年	1,682.77	8,188.11	21,872.50	2,897.62	734.54	2,654.51	2,534.36	3,052.68	3,277.14	4,882.70
08年1-3月	1,703.99	8,572.59	22,849.20	3,007.36	817.03	2,621.09	2,447.30	2,984.67	3,472.71	5,409.70
4-6月	1,674.92	7,523.54	22,102.01	2,947.54	768.59	2,558.26	2,349.11	2,459.98	2,736.10	5,332.90
7-9月	1,448.06	5,719.28	18,016.21	2,358.91	596.54	2,228.32	1,832.51	2,569.65	2,293.78	4,631.30
10-12月	1,124.47	4,591.22	14,387.48	1,761.56	449.96	2,063.85	1,355.41	1,872.85	1,820.81	3,659.30
09年1-3月	1,206.26	5,210.84	13,576.02	1,699.99	431.50	2,100.19	1,434.07	1,986.22	2,373.21	3,532.30
4-6月	1,390.07	6,432.16	18,378.73	2,333.14	597.48	2,351.86	2,026.78	2,437.99	2,959.36	3,947.80
7-9月	1,673.14	7,509.17	20,955.25	2,672.57	717.07	2,627.11	2,467.59	2,800.82	2,779.43	4,739.30
10-12月	1,682.77	8,188.11	21,872.50	2,897.62	734.54	2,654.51	2,534.36	3,052.68	3,277.14	4,882.70
10年1-3月	1,692.85	7,920.06	21,239.35	2,887.46	787.98	2,690.85	2,777.30	3,161.80	3,109.11	4,893.10
09年7月	1,557.29	7,077.71	20,573.33	2,659.20	624.00	2,575.98	2,323.24	2,798.33	3,412.06	4,249.50
8月	1,591.85	6,825.95	19,724.19	2,592.90	653.25	2,593.99	2,341.54	2,884.18	2,667.75	4,484.10
9月	1,673.14	7,509.17	20,955.25	2,672.57	717.07	2,627.11	2,467.59	2,800.82	2,779.43	4,739.30
10月	1,580.69	7,340.08	21,752.87	2,651.13	685.24	2,667.95	2,367.70	2,908.50	2,995.85	4,646.90
11月	1,555.60	7,582.21	21,821.50	2,732.12	689.07	2,686.77	2,415.84	3,044.97	3,195.30	4,715.50
12月	1,682.77	8,188.11	21,872.50	2,897.62	734.54	2,654.51	2,534.36	3,052.68	3,277.14	4,882.70
10年1月	1,602.43	7,640.44	20,121.99	2,745.35	696.55	2,586.04	2,610.80	2,953.19	2,989.29	4,596.90
2月	1,594.58	7,436.10	20,608.70	2,750.86	721.37	2,577.27	2,549.03	3,043.75	3,051.94	4,651.10
3月	1,692.85	7,920.06	21,239.35	2,887.46	787.98	2,690.85	2,777.30	3,161.80	3,109.11	4,893.10
4月	1,741.56	8,004.25	21,108.59	2,974.61	763.51	2,776.67	2,971.25	3,290.09	2,870.61	4,833.90
5月	1,641.25	7,373.98	19,765.19	2,752.60	750.43	2,574.80	2,796.96	3,272.73	2,592.15	4,453.60

(資料) Datastream



本誌に関するお問い合わせは
みずほ総合研究所株式会社 アジア調査部 電話 (03) 3591-1385 まで。

※当レポートは情報提供のみを目的として作成されたもので、商品の勧誘を目的としたものではありません。